

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第8期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 エア・ウォーター株式会社

【英訳名】 AIR WATER INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 青木 弘

【本店の所在の場所】 札幌市中央区北3条西1丁目2番地

【電話番号】 (011)212局2821番

【事務連絡者氏名】 シェアード・サービスセンター北海道グループ
グループリーダー 片岡 伸行

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号 本社

【電話番号】 (06)6252局1754番

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 唐渡 有

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(百万円)	265,207	317,965	376,306	404,651	426,226
経常利益	(百万円)	14,859	18,030	21,871	25,458	27,710
当期純利益	(百万円)	5,606	7,803	9,647	11,876	14,502
純資産額	(百万円)	69,720	76,784	90,893	118,244	137,991
総資産額	(百万円)	239,873	273,463	306,366	329,228	353,399
1株当たり純資産額	(円)	459.85	506.52	559.94	641.95	689.41
1株当たり当期純利益	(円)	36.52	50.73	61.93	72.59	79.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	33.62	48.05	54.17	64.98	78.63
自己資本比率	(%)	29.1	28.1	29.7	33.2	36.1
自己資本利益率	(%)	8.3	10.7	11.5	11.9	12.2
株価収益率	(倍)	17.7	15.6	18.6	19.9	12.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26,330	21,875	23,511	30,648	21,664
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	18,104	21,607	21,903	17,213	36,033
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,012	1,117	655	9,615	9,800
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	10,284	10,356	12,876	16,846	12,524
従業員数	(名)	5,566 〔990〕	6,014 〔1,355〕	6,662 〔1,334〕	6,489 〔1,342〕	7,397 〔1,600〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の〔外書〕は平均臨時雇用者数であります。

3 純資産額の算定にあたり、第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	126,081	129,738	156,871	224,568	235,766
経常利益 (百万円)	10,257	10,168	12,441	13,951	14,794
当期純利益 (百万円)	4,058	4,273	5,317	7,910	8,476
資本金 (百万円)	15,513	15,513	16,663	19,874	25,513
発行済株式総数 (千株)	151,700	151,700	162,524	170,688	185,205
純資産額 (百万円)	73,842	77,608	87,520	102,332	114,790
総資産額 (百万円)	150,582	171,398	190,196	217,508	224,898
1株当たり純資産額 (円)	487.13	512.26	539.49	600.27	620.13
1株当たり配当額 (円)	10.00	14.00	17.00	20.00	22.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	(6.00)	(7.00)	(9.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	26.36	27.71	34.07	48.35	46.34
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	24.38	26.25	29.81	43.28	45.95
自己資本比率 (%)	49.0	45.3	46.0	47.0	51.0
自己資本利益率 (%)	5.6	5.6	6.4	8.3	7.8
株価収益率 (倍)	24.5	28.6	33.8	29.9	20.6
配当性向 (%)	37.9	50.5	49.9	41.4	47.5
従業員数 (名)	696	691	712	1,035	1,075

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、第7期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

昭和4年9月 酸素の製造・販売を目的として、北海道札幌市白石区菊水5条2丁目17号に資本金15万円をもって北海酸素株式会社を設立

昭和27年12月 溶解アセチレンの製造・販売を開始

昭和30年12月 LPガスの販売を開始

昭和41年8月 商号を「株式会社ほくさん」に変更

昭和42年4月 北海道札幌市中央区北3条西1丁目2番地に本店を移転

昭和42年5月 北海道室蘭市に酸素オンサイトプラントを建設

昭和54年9月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場

昭和56年3月 冷凍食品の製造・販売を開始

平成5年4月 大同酸素株式会社〔同社の沿革は下記に表記〕と合併し、商号を「大同ほくさん株式会社」に変更

平成5年4月 大阪証券取引所市場第一部、名古屋証券取引所市場第一部に株式を上場

平成5年9月 北海道千歳市に窒素製造工場を建設

平成7年12月 栃木県宇都宮市に酸素・窒素等の製造工場を建設

平成9年1月 米国エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッドとの共同出資により、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス株式会社(現 連結子会社)を設立

平成10年9月 タテホ化学工業株式会社(現 連結子会社)の第三者割当増資を引受け

平成12年4月 共同酸素株式会社〔同社の沿革は下記に表記〕と合併し、商号を「エア・ウォーター株式会社」に変更

平成14年9月 住金ケミカル株式会社に資本参加

平成15年6月 名古屋証券取引所市場第一部上場廃止

平成15年10月 川重防災工業株式会社(現 エア・ウォーター防災株式会社)に資本参加

平成18年2月 タテホ化学工業株式会社を株式交換により完全子会社化

平成18年4月 エア・ウォーター・ケミカル株式会社(旧 住金ケミカル株式会社)ならびにエア・ウォーター・ベルパール株式会社と合併し、ケミカル事業部を設置

平成19年8月 エア・ウォーター防災株式会社を株式交換により完全子会社化

平成19年9月 株式会社日本海水に資本参加

平成19年10月 長野県松本市に総合開発研究所を開設

〔旧大同酸素株式会社の沿革〕

昭和8年3月 酸素の製造・販売を目的として、大阪府大阪市西成区津守町67番地に資本金30万円をもって大同酸素株式会社を設立

昭和19年6月 大阪府堺市に堺工場を建設

昭和36年9月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場

昭和58年10月 米国エア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッドと資本提携並びに技術援助契約を締結

平成3年4月 近畿冷熱株式会社(現 株式会社リキッドガス)との共同出資により株式会社クリオ・エアー(現 持分法適用関連会社)を設立

平成5年4月 株式会社ほくさんを存続会社として合併

〔旧共同酸素株式会社の沿革〕

昭和37年2月 酸素・窒素の製造販売を目的として、資本金1億円をもって共同酸素株式会社を設立(本店の所在地和歌山市)

昭和37年3月 和歌山工場を和歌山県和歌山市(住友金属工業株式会社和歌山製鉄所内)に、小倉工場を福岡県小倉市(現 北九州市小倉北区)(住友金属工業株式会社小倉製鉄所(現 株式会社住友金属小倉)内)にそれぞれ開設

昭和37年9月 酸素・窒素の製造販売を開始

昭和43年1月 鹿島工場を茨城県鹿島郡鹿島町(現 茨城県鹿嶋市)(住友金属工業株式会社鹿島製鉄所内)に開設

平成3年7月 本店の所在地を大阪市中央区に変更

平成8年1月 大阪証券取引所市場第二部に上場

平成8年5月 大同ほくさん株式会社と業務提携

平成12年4月 大同ほくさん株式会社を存続会社として合併

3 【事業の内容】

当「エア・ウォーター」グループは、当社、連結子会社68社、持分法適用非連結子会社1社、持分法適用関連会社6社、持分法非適用の非連結子会社52社および関連会社45社の合計173社で構成され、産業関連製品・商品、医療関連製品・商品、ケミカル関連製品・商品、エネルギー関連製品・商品ならびにその他の製品・商品の製造・販売を行っております。

当グループが営んでいる主な事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

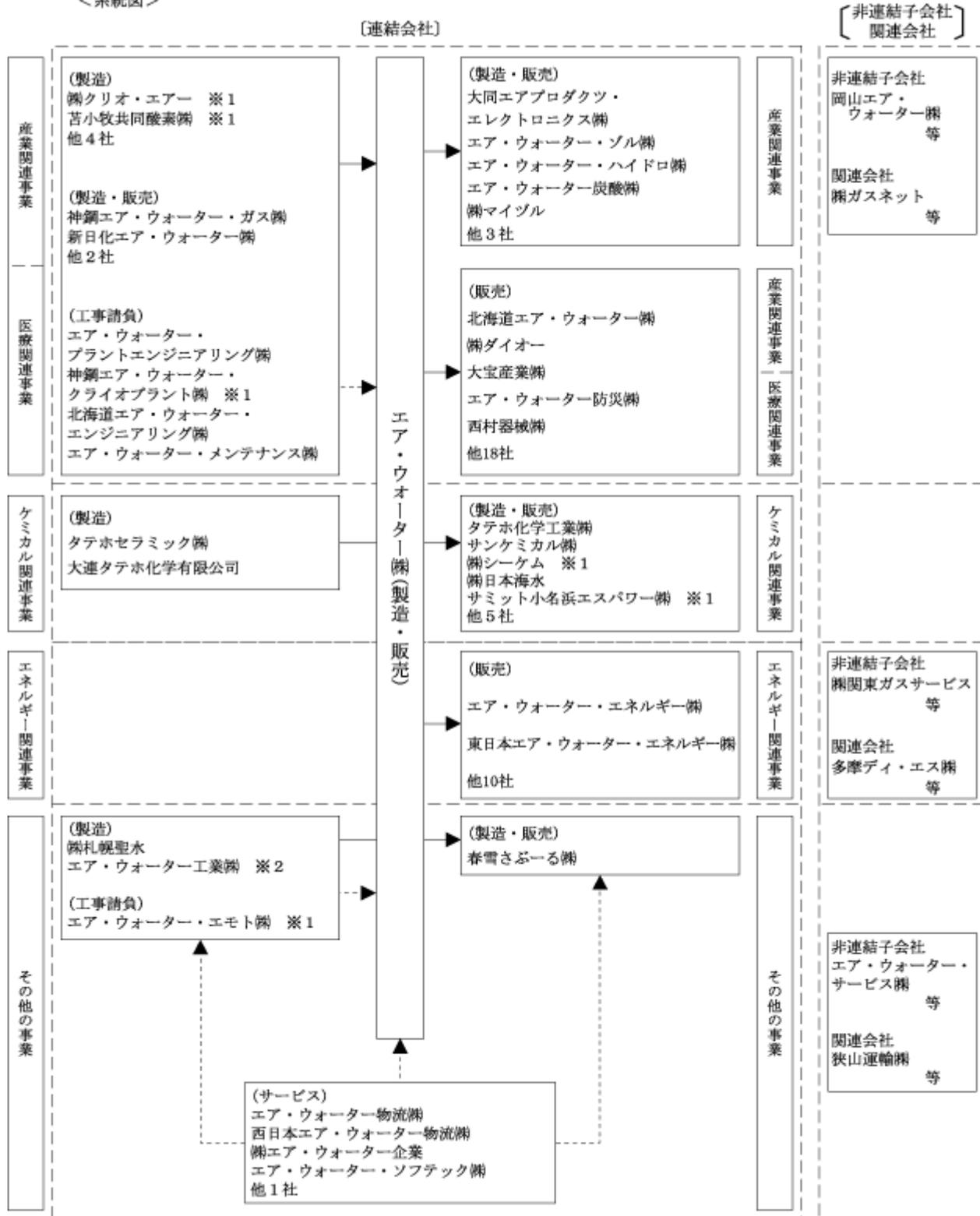
なお、以下の事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業区分	主要製品・商品	主要な会社
産業関連事業	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事	当社、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス㈱、㈱マイツル、北海道エア・ウォーター㈱、㈱ダイオー、大宝産業㈱、東北エア・ウォーター㈱、東関東エア・ウォーター㈱、東海エア・ウォーター㈱、紀州エア・ウォーター㈱、㈱クリオ・エア、苫小牧共同酸素㈱、エア・ウォーター・ゾル㈱、エア・ウォーター・ハイドロ㈱、エア・ウォーター炭酸㈱、㈱コストム、エア・ウォーター防災㈱、エア・ウォーター・マッハ㈱、エア・ウォーター・プラントエンジニアリング㈱、エア・ウォーター・メンテナンス㈱、神鋼エア・ウォーター・ガス㈱、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント㈱、新日化エア・ウォーター㈱、共同炭酸㈱、エア・ウォーター薬化㈱、西中国エア・ウォーター㈱、四国エア・ウォーター㈱、南九州エア・ウォーター㈱、西九州エア・ウォーター㈱、北九州エア・ウォーター㈱、北海道エア・ウォーター・エンジニアリング㈱、北関東エア・ウォーター㈱、エア・ウォーター・テクノサプライ㈱、日本ヘリウム㈱、しなのエア・ウォーター㈱、泉北酸素㈱、日本ファインガス㈱、新潟エア・ウォーター㈱、東中国エア・ウォーター㈱、竹中高圧工業㈱、松山酸素㈱
医療関連事業	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービス	当社、北海道エア・ウォーター㈱、㈱ダイオー、大宝産業㈱、西村器械㈱、東北エア・ウォーター㈱、東京エア・ウォーター㈱、新潟エア・ウォーター㈱、東海エア・ウォーター㈱、東中国エア・ウォーター㈱、エア・ウォーター防災㈱、イー・ダブリュー・アイ・メディカルサービス㈱ その他11社
ケミカル関連事業	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品、フェノール樹脂応用製品、塩及び製塩副産物ほか	当社、タテホ化学工業㈱、タテホセラミック㈱、大連タテホ化学有限公司、サンケミカル㈱、㈱シーケム、㈱日本海水 その他6社
エネルギー関連事業	L Pガス・灯油等の石油製品、L Pガス・灯油消費機器類、厨房及びコージェネレーションシステム、天然ガス	当社、エア・ウォーター・エネルギー㈱、東日本エア・ウォーター・エネルギー㈱ その他14社
その他の事業	冷凍食品、食肉加工品、ファイナンス、リース等の金融業、情報処理サービス業、運送業ほか	当社、春雪さぶる㈱、㈱札幌聖水、エア・ウォーター物流㈱、西日本エア・ウォーター物流㈱、㈱エア・ウォーター企業、エア・ウォーター・ソフテック㈱、東日本エア・ウォーター物流㈱、エア・ウォーター・エモト㈱、エア・ウォーター工業㈱

- (注) 1 住商エア・ウォーター㈱は平成19年7月1日付でエア・ウォーター・ハイドロ㈱に商号変更しております。
 2 ㈱エア・ウォーター物流東北は平成20年1月1日付で東日本エア・ウォーター物流㈱に商号変更しております。
 3 事業区分については、従来、産業関連事業、医療関連事業、ケミカル関連事業、エネルギー関連事業、生活関連事業、その他の事業の6区分としておりましたが、当連結会計年度より産業関連事業、医療関連事業、ケミカル関連事業、エネルギー関連事業、その他の事業の5区分に変更しております。

この変更は、住設事業の売却に伴って生活関連事業の重要性が低下したため、生活関連事業をその他の事業へ含めることとしたためであります。

事業の系統図は次のとおりであります。
 <系統図>



製品・商品 ※1は、持分法適用関連会社であります。
 工事請負・サービス ※2は、持分法適用非連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) エア・ウォーター防災 (株)	神戸市西区	1,708	呼吸器、医療装置、 消火装置等の設計 ・製造・販売	100.00	当社製商品の製造をしている。当社所有の事務所を 賃借している。
(株)日本海水	東京都中央区	1,310	塩、製塩副産物の 製造・販売	59.93 (5.20)	役員の兼任1名(1名)
大同エアプロダクツ・ エレクトロニクス(株)	大阪市中央区	1,200	エレクトロニクス 関連事業向けガス ・機器・化学品等 の製造・販売	80.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の生産設備、 移充填設備及び事務所を賃借している。役員の兼任 5名(3名)
エア・ウォーター・ ハイドロ(株)	東京都港区	480	高圧ガスの製造・ 販売	92.50	当社製商品の製造をしている。当社所有の事務所を 賃借している。役員の兼任3名(2名)
エア・ウォーター炭酸 (株)	東京都港区	480	液化炭酸ガス並び にドライアイスの 製造・販売	100.00	当社製商品の製造をしている。当社所有の事務所を 賃借している。役員の兼任2名(1名)
タテホ化学工業(株)	兵庫県赤穂市	450	電融マグネシア・ 酸化マグネシウム ・セラミック製品 等の製造・販売	100.00	役員の兼任1名
エア・ウォーター・ソ ル(株)	茨城県小美玉市	400	エアゾル製品の製 造・販売	82.81	当社製商品の製造をしている。当社所有の事務所を 賃借している。役員の兼任2名(1名)
(株)エア・ウォーター企 業	大阪市中央区	332	リース・貸金・保 険	100.00	当社製商品のリースをしている。当社より資金貸付 を受けている。当社所有の事務所を賃借している。
エア・ウォーター・エ ネルギー(株) (注)3	札幌市中央区	300	L Pガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所を 賃借している。役員の兼任1名
春雪さぶる(株)	札幌市白石区	250	冷凍食品・食肉加 工品の販売	70.00	当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任2名 (2名)
北海道エア・ウォ ーター(株)	札幌市白石区	200	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所を 賃借している。役員の兼任3名
泉北酸素(株)	大阪府高石市	200	高圧ガスの製造	75.00	当社製商品の製造をしている。役員の兼任2名(1 名)
エア・ウォーター物流 (株)	札幌市中央区	177	運送・倉庫	86.80 (37.00)	当社製商品の運送をしている。
紀州エア・ウォ ーター(株)	和歌山県 和歌山市	100	高圧ガス等の移充 填・販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任1名
共同炭酸(株)	北海道室蘭市	100	炭酸ガスの製造	60.00	当社製商品の製造をしている。役員の兼任3名(1 名)
エア・ウォーター・ マツハ(株)	長野県松本市	100	ゴム製品等の製造 ・販売	100.00 (43.33)	当社製商品の製造をしている。役員の兼任1名
日本ファインガス(株)	大阪府高石市	100	特殊ガスの移充填 ・販売	100.00	当社製商品の製造をしている。役員の兼任3名(2 名)
(株)ダイオー	大阪府枚方市	99	高圧ガス等の移充 填・販売	87.50 (17.96)	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所を 賃借している。役員の兼任1名
大宝産業(株)	東京都港区	95	高圧ガス等の販売	51.02 (25.98)	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所を 賃借している。役員の兼任2名(1名)
東北エア・ウォ ーター(株)	仙台市若林区	80	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所を 賃借している。役員の兼任2名(2名)
東京エア・ウォ ーター(株)	東京都府中市	80	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所を 賃借している。役員の兼任4名(1名)
エア・ウォーター・プ ラントエンジニアリ ング(株)	堺市西区	80	高圧ガス関連機器 の設計・製作・販 売	100.00	当社工事の請負をしている。当社所有の事務所を賃 借している。役員の兼任2名(2名)
新潟エア・ウォ ーター(株)	新潟県阿賀野市	50	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所を 賃借している。役員の兼任3名(2名)
東海エア・ウォ ーター(株)	名古屋市緑区	50	高圧ガス等の移充 填・販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所を 賃借している。役員の兼任2名(2名)
東中国エア・ウォ ーター(株)	岡山県岡山市	50	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任3名(3 名)
西中国エア・ウォ ーター(株)	広島県東広島市	50	高圧ガス等の移充 填・販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所を 賃借している。役員の兼任3名(3名)
四国エア・ウォ ーター(株)	香川県綾歌郡 宇多津町	50	高圧ガス等の移充 填・販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所を 賃借している。役員の兼任2名(2名)
北九州エア・ウォ ーター(株)	北九州市 小倉北区	50	高圧ガス等の移充 填・販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所を 賃借している。役員の兼任3名(3名)
西九州エア・ウォ ーター(株)	長崎県諫早市	50	高圧ガス等の移充 填・販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所を 賃借している。役員の兼任3名(3名)
南九州エア・ウォ ーター(株)	熊本県宇土市	50	高圧ガス等の移充 填・販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所を 賃借している。役員の兼任3名(3名)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
新日化エア・ウォーター(株)	東京都千代田区	50	酸素・窒素・アルゴン等の圧縮ガス、液化ガスの販売	65.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の生産設備を賃借している。役員の兼任3名(2名)
神鋼エア・ウォーター・ガス(株)	大阪市中央区	50	酸素、窒素、アルゴン、希ガス等の工業用ガスの販売	60.00	当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任3名(2名)
エア・ウォーター・メンテナンス(株)	堺市西区	50	オンサイト関連設備の工事・検査・保守	100.00	当社工事の請負をしている。当社所有の事務所を賃借している。
エア・ウォーター薬化(株)	和歌山県和歌山市	50	工業薬品等の製造・販売、廃酸・廃油・廃ガスの処理業務	100.00	役員の兼任1名(1名)
日本ヘリウム(株)	横浜市鶴見区	45	ヘリウムの移充填・販売	75.00 (10.00)	当社製商品の仕入をしている。当社に対し容器を賃借している。役員の兼任1名(1名)
エア・ウォーター・テクノサプライ(株) (注)4	札幌市中央区	35	高圧ガス移充填・配送	100.00	当社製商品の移充填と配送をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任1名
イー・ダブリュー・アイ・メディカルサービス(株)	札幌市白石区	30	医療ガス設備の保守点検、福祉介護用品のレンタル等	100.00	当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任2名
九州イー・ダブリュー・アイ・メディカル(株)	北九州市戸畑区	30	滅菌業務・特別管理廃棄物処理の受託	100.00	役員の兼任3名(2名)
東日本エア・ウォーター・エネルギー(株)	東京都荒川区	30	LPGガス、灯油、関連機器等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。役員の兼任1名(1名)
エア・ウォーター・ソフテック(株)	大阪市中央区	30	情報処理サービス・ソフト開発	100.00	当社の情報処理をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任3名(2名)
(株)マイツル	兵庫県尼崎市	28	鉄鋼製品の製造・販売	63.93 (18.93)	当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任1名
西村器械(株)	京都市中京区	28	医科器械の販売・保守	100.00	役員の兼任3名(3名)
東関東エア・ウォーター(株)	千葉県稲毛区	22	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任3名(2名)
北関東エア・ウォーター(株)	栃木県宇都宮市	20	高圧ガス等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任3名(2名)
しなのエア・ウォーター(株)	長野県松本市	20	高圧ガス等の販売	74.00 (48.00)	当社製商品の販売をしている。役員の兼任3名(2名)
北海道エア・ウォーター・エンジニアリング(株)	札幌市東区	20	管工事・検査	100.00	当社工事の請負をしている。
道央エア・ウォーター・エネルギー(株)	北海道岩見沢市	20	LPGガス、灯油、関連機器等の販売	100.00	当社製商品の販売をしている。当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任1名(1名)
その他 21社					
(持分法適用関連会社)					
サミット小名浜エスパワー(株)	福島県いわき市	495	電力の製造販売	35.00 (35.00)	
(株)クリオ・エア	堺市西区	480	高圧ガスの製造	45.00	当社製商品の製造をしている。役員の兼任3名(1名)
エア・ウォーター・エモト(株)	札幌市白石区	350	ユニットバス販売、給排水工事	20.00	当社所有の事務所を賃借している。役員の兼任2名(2名)
苫小牧共同酸素(株)	北海道苫小牧市	300	酸素・窒素の製造	50.00	当社製商品の製造をしている。役員の兼任3名(1名)
(株)シーケム	東京都千代田区	300	コーラル分留物の製造販売	35.00	役員の兼任2名(2名)
神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)	神戸市灘区	90	空気分離装置の設計・製作・施工・販売等	40.00	当社工事の請負をしている。役員の兼任2名(2名)

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 「関係内容」欄の役員の兼任の(内書)は提出会社において執行役員又は従業員であるものの数であります。

3 エア・ウォーター・エネルギー(株)は特定子会社に該当します。

4 平成20年5月1日付で、エア・ウォーター・テクノサプライ(株)は住所を北海道北広島市へ変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業関連事業	2,513 (334)
医療関連事業	1,021 (350)
ケミカル関連事業	1,269 (64)
エネルギー関連事業	795 (70)
その他の事業	1,536 (782)
全社(共通)	263
合計	7,397 (1,600)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、従業員数欄の(外書)は、当連結会計年度の平均臨時雇用者数であります。
- 2 従業員数が前連結年度末に比べて908名増加しておりますが、主として連結子会社の増加によるものであります。
- 3 事業区分については、従来、産業関連事業、医療関連事業、ケミカル関連事業、エネルギー関連事業、生活関連事業、その他の事業の6区分としておりましたが、当連結会計年度より産業関連事業、医療関連事業、ケミカル関連事業、エネルギー関連事業、その他の事業の5区分に変更しております。
- この変更は、住設事業の売却に伴って生活関連事業の重要性が低下したため、生活関連事業をその他の事業へ含めることとしたためであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,075	42.89	17.16	6,702

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期の当社グループを取り巻く経営環境は、鉄鋼が全国粗鋼生産で34年ぶりに過去最高を更新したのをはじめ、エレクトロニクス、自動車、造船、建機など世界的な需要拡大を背景にした製造業において高水準の生産活動が続きました。また、これにともなう設備投資も堅調に推移いたしました。一方、建築、橋梁・鉄骨など内需型産業は建築基準法改正や公共事業の削減により厳しい状況が続きました。

こうしたなかで、産業関連事業は大口顧客へのオンサイト供給をはじめ主要ガス種全般に需要が伸びました。また、ケミカル関連事業では基礎化学品の需給タイトな状況に市況好転が加わり、両事業とも好調に推移し業績を牽引いたしました。

当期、当社グループでは新中期経営計画（平成19年4月～平成22年3月）をスタートさせ、事業の構造改革による収益力の強化を最重要課題に推進してまいりました。

以上の結果、当期の連結業績は中期経営計画の初年度目標を順調に達成し、売上高は7期連続増収の4,262億2千6百万円（前年同期比105.3%）、営業利益は255億7千8百万円（前年同期比110.7%）、経常利益は277億1千万円（前年同期比108.8%）、当期純利益は145億2百万円（前年同期比122.1%）と、5期連続の増益となり、過去最高益を更新いたしました。また、1株当たり当期純利益は79.29円（前年同期比6.7円増）となりました。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成19年3月期 (百万円)	404,651	23,097	25,458	11,876
平成20年3月期 (百万円)	426,226	25,578	27,710	14,502
前年同期比(%)	105.3	110.7	108.8	122.1

事業の種類別セグメントの業績及び概況につきましては、次のとおりであります。なお、当連結会計年度において事業の種類別セグメントを変更しているため、前連結会計年度の業績を変更後の事業区分に組み替えて表示しております。ただし、その他の事業については、前連結会計年度と当連結会計年度で主要製品・商品が異なっており比較が困難であるため前年同期との比較を行っておりません。

(産業関連事業)

産業ガスは製造業全般の高操業と堅調な設備投資に支えられ、旺盛な需要が続きました。

高炉向けオンサイトガス供給は、過去最高の全国粗鋼生産と高級鋼を中心とする旺盛な鋼材需要を背景に酸素、アルゴンが好調に推移いたしました。また液晶、PDP、特殊ガラスなど薄型パネル関連向けオンサイトは、顧客の設備増強に対応し設置してきた新設ガスプラントが高水準の操業を続け、窒素ガスを中心として好調に推移いたしました。

鹿島工場に建設中であった大型深冷空気分離プラントが平成20年1月より順調に稼働を開始し、住友金属工業(株)鹿島製鉄所の増産に対応いたしました。これにともない同工場は国内最大のアルゴン生産拠点としてさらに能力増強を図り、急速に増大するアルゴン市場の安定供給体制構築に寄与するものとなりました。

地域事業の強化と新規需要への取り組み推進については、平成19年3月にVSU4号機(小型液化ガスプラント)を備えた新拠点、東海液酸(株)を名古屋市近郊に設立いたしました。これにより東海地区では、関西からの産業ガス輸送が削減され、一層の安定供給が強化されるとともに大幅な物流の効率化を実現いたしました。さらに、平成20年3月には福島県本宮市にVSU5号機を備えた福島液酸(株)が稼働を開始いたしました。

エンジニアリング関連では、鉄鋼、半導体、特殊ガラス向けのオンサイトプラント工事の増加で、客先工場への配管工事が好調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,945億7千万円(前年同期比105.1%)となりました。

(医療関連事業)

医療用ガスは、取引病院の新規開拓に努め、主力の医療用酸素が順調に拡大いたしました。またVSUを備えた地域製造拠点の活用によって、医療用酸素の製造・物流面における効率化と一層の安定供給体制を図りました。さらに、シリンダーガス充填工場の合理化や価格改定を進めるなど、収益力強化のための構造改革を積極的に推進いたしました。

医療機器ならびに病院設備工事につきましては大型案件が減少し、また在宅酸素療法ならびに福祉・介護事業においては一段と競争が激化し、いずれも厳しい状況で推移いたしました。SPD・受託滅菌においては、引き続きコスト削減や収益構造の改革など事業運営の効率化に取り組んでおります。

以上の結果、当セグメントの売上高は518億円(前年同期比104.8%)となりました。

(ケミカル関連事業)

基礎化学品においては、粗ベンゼンが需給タイトな状況のなか、原油価格上昇による市況の好転を受けて好調に推移いたしました。(株)シーケムのタール蒸留事業は電気炉向け電極用ピッチコークスが好調に推移するとともに、引き続き中国での需要が拡大しているナフタリンが順調に推移いたしました。ファインケミカルは、キノリン酸が農薬向けに、熱膨張性黒鉛などの機能化学品が自動車用シート材や建築用材料向けに、堅調に推移いたしました。

マグネシア事業では、世界的な電力インフラの拡大を背景に電磁鋼板用マグネシアが高水準の生産を継続し好調に推移いたしました。また、ヒーター用絶縁材向け電融マグネシアは、生産の効率化を図るとともに欧州市場を中心に拡販し順調に推移いたしました。

このマグネシア事業の製造原料となる海水資源の安定的な確保と新たな海水資源の有効活用による「海水産業」の創出を目的に、平成19年9月28日付けで、国内製塩トップメーカーである(株)日本海水を子会社化し、下期より新規連結いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は913億2千9百万円（前年同期比116.1%）となりました。

(エネルギー関連事業)

L P ガス・灯油は原油価格高騰による仕入れ価格の上昇や、猛暑・暖冬による販売量の減少を受け厳しい状況で推移いたしました。卸売から小売への事業のシフトや料金改定の実施、コスト削減などの合理化を徹底することにより、堅調に推移いたしました。

さらに、中期経営計画の柱としている構造改革の一環として、営業権買い取りを積極的に進め、直販比率の向上を図り、収益力の強化に努めております。

天然ガス事業は、千歳臨空工業団地への天然ガス導管供給が、顧客の好調な生産活動を背景に供給量が順調に増加いたしました。またL N Gタンクコンテナは受注が拡大し堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は510億9千4百万円（前年同期比108.7%）となりました。

(その他の事業)

食品事業においては、冷凍食品が農・水産品の原料高騰で厳しい状況が続きました。ハム・デリカは、生ハムを中心として、レストラン・回転すしなどの外食、ならびにコンビニエンスストア・宅配ピザなどの中食向けに販売が拡大いたしました。

物流事業においては、燃料費、車輛維持費のコスト増など厳しい状況が続いておりますが、北海道では低温輸送に関する独自技術を生かした食品物流において新規の大口顧客を受託するなど、取り扱い数量が順調に拡大いたしました。また住宅機材物流は住宅資材メーカーからの新規業務受託に加え、倉庫・配送業務の効率的運営により堅調に推移いたしました。

さらに日本赤十字社から全面受託している血漿輸送やN A T検体輸送事業は、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は374億3千1百万円となりました。

	売上高			営業利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	前年同期比 (%)
産業関連事業	185,083	194,570	105.1	15,921	17,737	111.4
医療関連事業	49,445	51,800	104.8	1,522	1,309	86.0
ケミカル関連事業	78,675	91,329	116.1	2,243	3,173	141.4
エネルギー関連事業	46,990	51,094	108.7	1,500	1,693	112.8
その他の事業	44,455	37,431		1,908	1,664	
合 計	404,651	426,226	105.3	23,097	25,578	110.7

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度より43億2千1百万円減少し、125億2千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、税金等調整前当期純利益が増加したものの、法人税等の支払額が増加したことや運転資本の増加により、前連結会計年度より89億8千4百万円減少し、216億6千4百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、産業ガス関連の設備投資や総合開発研究所の建設に伴い有形固定資産の取得による支出が増加したことや、投資有価証券の取得による支出などが増加したことにより、前連結会計年度より188億2千万円支出が増加し、360億3千3百万円となりました。その結果、フリーキャッシュフローは前連結会計年度より278億4百万円減少し、143億6千9百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、投資資金の借入を行ったことにより、前連結会計年度より194億1千5百万増加し、98億円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度において事業の種類別セグメントを変更しております。なお、その他の事業については、前連結会計年度と当連結会計年度で主要製品・商品が異なっており比較が困難であるため、前年同期との比較を行っておりません。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
産業関連事業	65,903	105.0
医療関連事業	8,713	107.9
ケミカル関連事業	89,913	114.6
エネルギー関連事業		
その他の事業	11,077	
合計	175,607	107.6

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 消費税等は、記載金額には含まれておりません。

(2) 受注状況

製品のほとんどが見込生産であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
産業関連事業	194,570	105.1
医療関連事業	51,800	104.8
ケミカル関連事業	91,329	116.1
エネルギー関連事業	51,094	108.7
その他の事業	37,431	
合計	426,226	105.3

- (注) 1 消費税等は、記載金額には含まれておりません。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
住友金属工業(株)	61,700	15.2	64,152	15.1

(注) 消費税等は、記載金額には含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、引き続き原油をはじめとする資源価格の高騰やこれに起因する原材料高、さらにサブプライムローン問題による米国経済の減速などにより、輸出や設備投資の下振れが懸念されるなど先行きの不透明感があり、予断を許さない状況が続くものと思われまます。こうした中、主要顧客である鉄鋼においては、世界的な需要が依然として高水準に継続するとともに、国内の鋼材消費も堅調に増加することが見込まれます。また、液晶および太陽電池においても国内メーカーの増産計画や大型設備投資が予定されております。こうしたことから、国内製造業においては、概ね堅調な生産活動が継続し、産業ガスの需要は引き続き順調に推移するものと思われまますが、その一方で原油価格の高騰による電力費や物流コストのさらなる上昇など対処すべき課題も生じております。

このような事業環境の下、平成20年度は中期経営計画「リノベーション330」の2年目にあたり、中期経営計画で定めた計画目標の達成に向け重要なステップの1年となるため、引き続き各事業分野における「事業の構造改革と収益力の強化」をはじめ、中期経営計画に沿った施策を一層推進し、最終目標の確実な達成に邁進してまいります。

具体的には、顧客の設備増強に対応したオンサイトプラントの拡充を進めるほか、深冷空気分離プラント「V S U」の地域展開等により徹底した製造ならびに物流の効率化に努めるとともに、顧客のご理解を賜りながら引き続き産業ガスの価格改定にも注力してまいります。また、液晶、太陽電池等の成長分野における新規需要の開拓を進めるとともに、熱中和型水素ガス発生装置「V H」による水素事業の拡大を推進してまいります。

さらに、情報電子材料分野など今後の成長が期待できる事業分野での積極的なM & Aに加え、総合開発研究所では、オンリーワン技術による希ガスのリサイクル事業をはじめ、ガス技術とケミカル技術の技術融合による先端事業分野での新事業の創出に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上、事業の状況、経理の状況等に変動を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 市場

当社グループが製造・販売する酸素や窒素などの産業ガスは鉄鋼、エレクトロニクス、自動車や造船業界を大口顧客としております。そのため、主に東アジアの高成長に支えられている当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売に影響を及ぼす可能性があります。

原油価格の高騰などにより電力費用が上昇した場合、当社グループが製造・販売する酸素や窒素などの産業ガスの製造費用が増加します。この費用増分を顧客に転嫁できない場合は、産業ガスの収益に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが販売しておりますL Pガス・灯油はC P価格・原油価格などの影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁できない場合は、L Pガス・灯油の収益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 燃油費の高騰

原油価格の高騰などにより軽油価格などが上昇した場合、軽油費、燃油費、船舶利用費、航空利用費などの運送原価が増加します。これら費用増の相当分を顧客に転嫁できない場合は、収益に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 薬価制度

当社グループは医療機関向けに医療用ガスや医療サービスを提供しております。そのため、薬価改定の内容によっては医療用ガスや医療サービスの販売に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 安全・品質

当社グループは高圧ガス保安法や液化石油ガス法に則り高圧ガスなどを製造・販売しておりますが、工場事故などが発生した場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは薬事法に則り医療用ガスや医療機器を製造・輸入販売しておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは食品衛生法・J A S法（品質表示基準）などに則り冷凍食品やハム・デリカなどの食品を製造・販売しておりますが、品質などの問題が発生した場合には消費者の信用を失い、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事業投資

当社グループは近年積極的にM & Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画してありました業績から乖離する場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競合会社

当社グループの各事業において様々な競合会社が存在し、異業種からの新規参入などの潜在的な競合リスクも存在します。そのため、事業の拡大やコスト削減などの競合会社への対応が遅れた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制

当社グループは国内外において、環境関連法規の規制を受けており、環境関連法規を遵守した事業活動を行っておりますが、環境関連法規の改定によって規制強化が図られた場合、対応コストの増大により当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害

地震などの自然災害が発生したことにより、当社グループの製造拠点が重大な損害を受け、生産能力の大幅な低下もしくは生産活動の遅れが生じた場合、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約、包括技術・情報交流契約

当社は、米国ペンシルバニア州のエア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッドとの間に平成19年9月を契約期限として締結されていた「技術援助契約」に代わり、平成19年10月付で「業務提携契約」と「包括技術・情報交流契約」を締結いたしました。

これは、当社とエア・プロダクツ・アンド・ケミカルズ・インコーポレーテッドの提携関係を引き続き一層発展させることを目的としたものであり、契約期限は平成24年9月まで、以降は1年毎の自動更新となっております。

(2) 株式交換契約

当社は平成19年5月16日開催の取締役会決議に基づき、エア・ウォーター防災株式会社との間で、当社が完全親会社となり、エア・ウォーター防災株式会社が完全子会社となる株式交換契約書を締結いたしました。

1 株式交換の目的

当社は、本年を初年度とする中期経営計画「リノベーション330」において、「高収益企業への進化」をキーワードに、全ての事業領域において、事業の構造改革を図るとともに、成長分野へ資源を集中することで収益力の強化を図るなど、積極的な取り組みを行っております。

その中で、当社の連結子会社でありますエア・ウォーター防災株式会社は、医療ガス配管・設備工事をはじめ、医療装置や消火装置、呼吸器の製造・販売を主力事業としており、独自の高压ガス制御技術を生かして、エア・ウォーターグループのガス供給技術および機器製造技術において中心的な役割を担っております。

しかしながら、今後、さらなる競争の激化や顧客ニーズの多様化など、急速に変化する経営環境において、エア・ウォーター防災株式会社が持続的な発展を維持していくためには、当社との一層緊密な連携と迅速かつ柔軟な意思決定を可能にする経営体制を築くことが必要と考え、今回、当社を完全親会社として、エア・ウォーター防災株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことといたしました。

今回の完全子会社化により、当社の産業関連事業、医療関連事業との一層のシナジー効果が発揮されるとともに、エア・ウォーター防災株式会社の収益力が強化され、その結果として、エア・ウォーターグループ全体の企業価値のさらなる向上に大きく貢献するものと判断しております。

2 株式交換の日程

平成19年5月16日 株式交換契約書承認取締役会

株式交換契約書締結

平成19年6月25日 株式交換契約書承認定時株主総会

(エア・ウォーター防災株式会社)

平成19年8月1日 株式交換効力発生日

平成19年9月20日 株券交付日

(注)

会社法第796条第3項(簡易株式交換)の規定に基づき、当社においては、株式交換契約書の承認に関する株主総会の決議を得ないで行っております。

3 株式交換契約の概要

・株式交換比率

会社名	エア・ウォーター株式会社 (株式交換完全親会社)	エア・ウォーター防災株式会社 (株式交換完全子会社)
株式交換比率	1	0.44

(注)

株式の割当比率

エア・ウォーター防災株式会社の普通株式1株に対して、当社の普通株式0.44株を割当交付いたします。ただし、当社が所有するエア・ウォーター防災株式会社の普通株式5,804,800株については、割当交付を行いません。

株式交換により発行する新株式数等

普通株式 1,843,888株

また、当社は、その保有する自己株式200,000株を株式交換による株式の割当てに充当します。

・第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

当社は、大和証券エスエムピー株式会社（以下、大和証券SMBC）を第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にして当事会社間で協議した結果、上記のとおり株式交換比率を決定しました。大和証券SMBCは、上場会社である当社については、市場で形成された株価を使用する市場株価法による評価を行い、非上場会社であるエア・ウォーター防災株式会社についてはディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による評価を行い、株式交換比率を算定しました。

なお、エア・ウォーター防災株式会社は株式交換比率の協議に際し、独自にその公正性および妥当性を確保する観点から、第三者機関であるなぎさ監査法人より、株式交換比率について財務的見地から妥当である旨の意見表明を得ております。

また、第三者機関である大和証券SMBCは、当社及びエア・ウォーター防災株式会社の関連当事者に該当いたしません。

・エア・ウォーター防災株式会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

エア・ウォーター防災株式会社は新株予約権および新株予約権付社債を発行しておりません。

・株式交換完全親会社となる会社の概要

株式交換完全親会社となる会社はエア・ウォーター株式会社（当社）であります。当社の資本金はこの株式交換によって変動しておりません。また、当社の事業の内容は以下のとおりであります。

名称	事業の内容
エア・ウォーター株式会社（当社）	産業ガス関連、ケミカル関連、医療用ガス関連、エネルギー関連等の製品の製造及び販売

6 【研究開発活動】

総合開発研究所は長野県松本市にて平成19年10月に新研究棟を竣工し、産業ガス関連技術、エレクトロニクス関連技術、医療関連技術及びケミカル関連技術の連携によるシナジー効果を追求し、「新規事業の創出・既存事業の拡大」に向け、本格的に研究開発を推進致しております。

産業関連事業

コア技術である空気分離技術分野では、宇都宮に次ぐ東北～北関東地区の新しい液化ガス拠点の福島液酸(株)、関東地区の液化ガス拠点の相模原液酸(株)に新たにV S U(液化酸素、液化窒素製造装置)を設置し、高効率化を進めました。

一方、電力原単位の少ない省エネ型の酸素P S Aの開発に成功し、製紙会社、化学会社等に本年度は、7基納入し順調に稼働中で、引き続き活発な引き合いをいただいております。

クリーンエネルギーである水素の次世代製造技術開発に関しては、世界で初めて実用化に成功した熱中和型水素発生装置の継続的研究開発に取り組んでおります。従来の水素発生装置と比べ、天然ガス改質ユニットの小型化と高効率化が特徴で、国内で4基が順調に稼働致しており、引き続き活発な引き合いを頂いております。

また、自社開発4元系高性能触媒の更なる改良、水素発生装置の高効率化、さらに大型水素発生装置の開発に取り組んでおります。

低温機器開発としては、(財)鉄道総合技術研究所と共同で大型のパルスチューブ冷凍機を開発中であり、本年度試作機で液体窒素冷却の実証試験を行い、良好な結果を得て来年度も研究を継続致します。

また、天然ガスハイドレート輸送装置の開発に着手し現在基本設計中です。

エレクトロニクス関連機器では、地球温暖化係数(GWP)の大きいPFCの濃縮回収装置の開発に国内で初めて成功しました。

液晶及びICデバイスメーカー各社から高い評価を得て納入を開始し、平成20年度に向け新たに大型装置を受注し、着実に実績を上げています。

需要の高い濃縮・回収したPFCを分離精製し再利用するPFC精製装置も、世界で初めて開発し、PFC回収・精製再利用装置として、活発な引き合いを頂いております。

さらに、CMPスラリー供給装置においては、複数の国内ICデバイスメーカーに採用されており、なお一層の研究開発に注力中です。

液晶用ガラスのカレット処理用炭酸ガス利用洗浄装置について、低パーティクル化に成功し、複数の国内需要家に納入致しました。

セミコン2007に出展し、活発な引き合いを頂き、さらに用途開発を推進中です。

医療関連事業

医療関連としては、次世代高効率在宅酸素濃縮機の開発は、既に市場投入したPVS3000で得られた技術を生かしつつ、斬新な開発コンセプトを具現化すべく、鋭意推進中です。

また、エア・ウォーター防災(株)とのコラボレーションにより開発した除害装置と一体化したEOG滅菌器の開発に成功し拡販を開始致しました。

ケミカル関連事業

ケミカル関連としては、ファインケミカル部門で、電子材料・情報電子材料・医療分野で積極的に需要家へのサンプルワークを行い、事業化を目指しております。

ベルパール部門では新規吸着剤・電気2重層キャパシタ向け電気材料の開発などに注力しており、さらに、当社の目指すハイブリッドケミカルの発展に向け取り組んでおります。

なお、当連結会計年度の研究開発費用の総額は29億8千3百万円であり、産業関連事業が19億6千9百万円、医療関連事業が2億8百万円、ケミカル関連事業が8億5百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は4,262億2千6百万円と前連結会計年度に比べ215億7千5百万円の増収となりました。主に産業関連事業で鉄鋼、液晶、半導体、シリコンウエハー、ガラス等の主要ユーザーへのガス供給が好調に推移したこと、ケミカル関連事業で粗ベンゼンなどの基礎化学品がタイトな需給環境と市況好転により好調に推移したこと、新規連結会社が増加したことなどによるものです。

営業利益は、255億7千8百万円となり、前連結会計年度に比べ24億8千1百万円の増益となりました。主に売上増加による増益に加えて、各事業での価格是正とコスト合理化などによるものです。

経常利益は277億1千万円となりました。主に営業利益及び受取配当金の増加により、前連結会計年度に比べ22億5千1百万円の増益となっております。

特別利益は、投資有価証券売却益及び出資金売却益が減少したことなどにより、前連結会計年度比25億2千3百万円減少の2億3千1百万円となりました。

特別損失は、関係会社事業損失や減損損失が減少したことなどにより、前連結会計年度比24億4千万円減少の26億4千4百万円となりました。

これにより、経常利益から特別損益を加減した税金等調整前当期純利益は252億9千7百万円となり、税金費用と少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度比26億2千5百万円増加の145億2百万円となりました。1株当たり当期純利益は前連結会計年度の72.59円から79.29円に増加し、自己資本当期純利益率（ROE）は前連結会計年度の11.9%から12.2%、総資産経常利益率（ROA）は前連結会計年度の8.0%から8.1%に向上しました。

なお、事業の種類別セグメントの業績及び概況については、「1 業績等の概要（1）業績」に記載しております。

(2) 財政状態

資産の部

流動資産は、新規連結子会社が増加したことに伴い受取手形及び売掛金やたな卸資産を中心に前連結会計年度に比べて38億8千7百万円増加し、1,476億7千2百万円となりました。

固定資産は、産業事業関連の設備投資が増加したことや新規連結子会社が増加したことに伴い有形固定資産が増加し、保有株式の評価益の減少により投資有価証券が大きく減少したものの、前連結会計年度に比べて202億8千3百万円増加し、2,057億2千6百万円となりました。

以上の結果、総資産は前連結会計年度に比べて241億7千万円増加し、3,533億9千9百万円となりました。

負債の部

2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債の早期転換があったものの、設備投資の増加や新規連結子会社の増加に伴い有利子負債が増加したことから、負債合計は前連結会計年度に比べて44億2千3百万円増加し、2,154億7百万円となりました。

純資産の部

純資産は、転換社債の株式転換に伴う資本金及び資本剰余金の増加や、当期純利益の積み上げなどにより、前連結会計年度に比べて197億4千7百万円増加し、1,379億9千1百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度の641.95円から689.41円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度の33.2%から36.1%に上昇しました。

(3) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が増加したものの、法人税等の支払額が増加したことや運転資本の増加により、前連結会計年度比89億8千4百万円減少し、216億6千4百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、産業ガス関連の設備投資や総合開発研究所の建設に伴い有形固定資産の取得による支出が増加したことや、投資有価証券の取得による支出などが増加したことにより、前連結会計年度比188億2千万円支出が増加し、360億3千3百万円となりました。その結果、フリーキャッシュフローは前連結会計年度比278億4百万円減少し、143億6千9百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、投資資金の借入を行ったことにより、前連結会計年度比194億1千5百万円増加し、98億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度比43億2千1百万円減少し、125億2千4百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産設備の増強及び販売体制の強化を図るため、必要な設備投資を実施しております。当連結会計年度における設備投資金額（無形固定資産を含む。）は全体で、267億6千1百万円であります。

<産業関連事業>

産業関連事業における主な設備投資は、鹿島工場 7酸素プラント、ガス発生装置及び半導体関連需要家先設置のガス供給設備及び長野県松本市に建設した総合開発研究所であります。

産業関連事業の設備投資金額（無形固定資産を含む。）は、170億5千6百万円であります。

<医療関連事業>

医療関連事業における主な設備投資は、滅菌センター土地購入、人工呼吸器及び酸素濃縮器であります。

医療関連事業の設備投資金額（無形固定資産を含む。）は、7億3千7百万円であります。

<ケミカル関連事業>

ケミカル関連事業における主な設備投資は、工場設備更新であります。

ケミカル関連事業の設備投資金額（無形固定資産を含む。）は、32億2千3百万円であります。

<エネルギー関連事業>

エネルギー関連事業における主な設備投資は、L Pガス供給設備及びL Pガス消費設備であります。

エネルギー関連事業の設備投資金額（無形固定資産を含む。）は、39億2千5百万円であります。

<その他の事業>

その他の事業における主な設備投資は、車両及び食品工場設備の更新によるものであります。

その他の事業の設備投資金額（無形固定資産を含む。）は、18億1千8百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
北海道支社 (札幌市中央区)	産業関連 医療関連 エネルギー関連 その他	販売設備他	(2,450) 218,278	2,546	1,794	428	116	4,885	41
東北支社 (仙台市若林区)	産業関連 医療関連 エネルギー関連	販売設備	(2,369) 11,225	274	658	582	5	1,521	10
関東支社 (東京都港区)	産業関連 医療関連 エネルギー関連	販売設備	(4,339) 32,663	1,025	726	954	49	2,755	153
甲信越支社 (新潟県阿賀野市)	産業関連 医療関連	販売設備	29,750	347	621	282	175	1,427	18
中部支社 (名古屋緑区)	産業関連 医療関連	販売設備	(1,480) 23,703	1,025	406	819	10	2,260	16
近畿支社 (大阪市西区)	産業関連 医療関連	販売設備	1,838	189	181	1,045	26	1,444	46
中・四国支社 (岡山県岡山市)	産業関連 医療関連	販売設備	19,588	332	192	862	7	1,394	14
九州支社 (福岡市南区)	産業関連 医療関連	販売設備	(4,864) 89,930	1,350	353	771	5	2,481	23
本社 (大阪市中央区)	産業関連 医療関連 管理業務	販売設備他			33	162	41	237	166
総合開発研究所 (長野県松本市)	産業関連	研究設備	(6,627)		1,522	132	26	1,681	45
千歳工場 (北海道千歳市)	産業関連	生産設備他	22,270	183	132	121	4	441	
輪西工場 (北海道室蘭市)	産業関連	生産設備 販売設備他	(29,824)		272	13	1	287	8
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	産業関連	生産設備 販売設備他	16,500	400	389	138	3	932	25
物流倉庫 (茨城県水戸市)	産業関連	生産設備他	42,518	444	630		1	1,076	
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	産業関連 ケミカル関連	生産設備 販売設備他	(9,433) 217,501	4,660	2,433	3,932	129	11,155	189
堺事業所 (堺市西区)	産業関連	販売設備他	27,067	1,416	598	402	130	2,548	57
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	産業関連 ケミカル関連	生産設備 販売設備他	(13,171) 124,329	3,835	2,621	2,906	52	9,416	163
尼崎事業所 (兵庫県尼崎市)	産業関連	生産設備 販売設備他	(2,604) 21,660	1,871	559	360	66	2,857	26
防府工場 (山口県防府市)	ケミカル関連	生産設備 販売設備他	112,942	498	85	369	26	980	24
光工場 (山口県光市)	産業関連	生産設備 販売設備他	(9,574)		241	156	2	400	6
小倉工場 (北九州市小倉北区)	産業関連	生産設備 販売設備他	(20,408)		194	986	8	1,189	19
需要家先設置 ガス発生装置	産業関連	生産設備			1,841	2,086	2	3,931	

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 土地の面積欄の()内数字は外書で連結会社以外からの借用面積であります。
 3 上記の他、リース契約により使用している主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料
輪西工場 (北海道室蘭市)	産業関連	生産設備	53百万円
宇都宮工場 (栃木県宇都宮市)	産業関連	生産設備	129百万円
鹿島工場 (茨城県鹿嶋市)	産業関連	生産設備	1,056百万円
新潟工場 (新潟県阿賀野市)	産業関連	生産設備	72百万円
和歌山工場 (和歌山県和歌山市)	産業関連	生産設備	728百万円
小倉工場 (北九州市小倉北区)	産業関連	生産設備	60百万円
天然ガス供給センター (北海道千歳市)	エネルギー関連	販売設備	112百万円

(2) 国内子会社

大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
需要家先設置 ガス発生装置 (需要家先各所)	産業関連	生産設備			1,046	2,392	3	3,442	35

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 上記の他、リース契約により使用している主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	年間 リース料
需要家先設置ガス発生装置 (需要家先各所)	産業関連	生産設備	892百万円

エア・ウォーター炭酸(株)

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
市原工場 (千葉県市原市)	産業関連	生産設備	(3,712)		601	1,879	4	2,485	3

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

2 土地の面積欄の()内数字は外書で連結会社以外からの借用面積であります。

エア・ウォーター・ゾル(株)

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
岐阜工場 (岐阜県関市)	産業関連	生産設備	12,909	365	434	178	21	999	112

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

竹中高圧工業(株)

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
本社工場 (名古屋市南区)	産業関連	販売設備	10,503	835	43	43	7	930	24

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

エア・ウォーター防災(株)

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
神戸本社 (神戸市西区)	産業関連 医療関連	生産設備 研究設備	29,361	1,139	436	59	78	1,713	257

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

㈱日本海水

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
小名浜工場 (福島県いわき市)	ケミカル関連	生産設備 販売設備 研 究設備 福利 厚生設備	51,532 (52,539)	747	813	1,436	60	3,057	78
赤穂工場 (兵庫県赤穂市)	ケミカル関連	生産設備 販売設備 研 究設備 福利 厚生設備	70,329	1,725	796	2,043	38	4,603	104
讃岐工場 (香川県坂出市)	ケミカル関連	生産設備 販 売設備	117,094	1,903	439	1,229	40	3,612	103

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません
 2 土地の面積欄の()内数字は外書で連結会社以外からの借用面積であります。

タテホ化学工業㈱

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
本社工場 (兵庫県赤穂市)	ケミカル関連	生産設備 販売設備他	37,328	917	849	788	35	2,591	151
有年工場 (兵庫県赤穂市)	ケミカル関連	生産設備	64,265	1,173	304	540	5	2,024	15

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

サンケミカル㈱

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
本社工場 (埼玉県八潮市)	ケミカル関連	生産設備	6,976	1,043	304	386	49	1,784	63

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

エア・ウォーター物流㈱

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
石狩流通センター等 (北海道石狩市)	その他	販売設備	31,371	696	957	12	50	1,717	24
江別物流センター (北海道江別市)	その他	販売設備	23,897	307	1,445	48	6	1,807	18

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

春雪さぶーる㈱

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)	
			土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	その他		合計
			面積(m ²)	金額					
早来工場 (北海道勇払郡 安平町)	その他	生産設備	31,090	190	446	480	4	1,122	29

(注) 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
需要家先設置 ガス発生装置 (需要家先各所)	産業関連	高圧ガス製造設備	2,780		銀行借入		
シャープ堺工場 (堺市堺区)	産業関連	高圧ガス製造設備	6,700		銀行借入	平成20年4月	平成21年3月

大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
			総額	既支払額			
需要家先設置 ガス発生装置 (需要家先各所)	ガ (需 産業関連	高圧ガス製造設備	1,719	723	銀行借入		

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	185,205,057	185,205,057	札幌証券取引所 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	185,205,057	185,205,057		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法に基づき新株予約権を発行しております。当該新株予約権の内容は次のとおりであります。

平成19年8月8日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成19年8月31日に発行した新株予約権の内容

第1回新株予約権（株式報酬型ストックオプション）		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数（個）	601	601
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	60,100（注1）	60,100（注1）
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権の行使により発行 (移転)する株式1株につき1円	同左
新株予約権の行使期間	平成19年9月1日～ 平成39年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,002 資本組入額 501	同左
新株予約権の行使の条件	(注2)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については 当社取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項	(注3)	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株とする。

- 2 (1) 新株予約権者は、上記「新株予約権の行使期間」の期間内において、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下、「権利行使開始日」という。）から5年間に限り、新株予約権を行使することができる。
- (2) 上記(1)に関わらず新株予約権者は以下の または に定める場合（ただし、 については、上記「組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項」に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。）には、それぞれに定める期間内に限り新株予約権を行使できるものとする。
 新株予約権者が平成38年8月31日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合
 平成38年9月1日から平成39年8月31日まで
 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要な場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）
 当該承認日の翌日から15日間
- (3) 新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、かかる新株予約権を行使することができないものとする。
- (4) その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間に締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
- 3 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8条のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。
 - (1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数
 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。
 - (2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
 再編対象会社の普通株式とする。

- (3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記「新株予約権の目的となる株式の数」に準じて決定する。
- (4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後払込金額に上記(3)に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後払込金額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5) 新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項
上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
- (7) 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
- (8) 新株予約権の取得条項
残存新株予約権の取得条項に準じて決定する。
なお、残存新株予約権の取得条項は次のとおり。
以下の 、 、 、 または の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合、当社の取締役会決議がなされた場合）は、取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権の全部を取得することができる。
当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
当社が分割会社となる分割契約もしくは分割計画承認の議案
当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案
当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することもしくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- (9) その他の新株予約権の行使の条件
上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日(注)1	3	151,700	0	15,513	0	12,022
平成18年2月1日(注)2	8,239	159,939	0	15,513	1,927	13,949
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日(注)1	2,584	162,524	1,150	16,663	1,150	15,099
平成18年8月10日(注)3	949	163,473		16,663	857	15,956
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日(注)1	7,214	170,688	3,210	19,874	3,210	19,167
平成19年8月1日(注)4	1,843	172,532		19,874	2,184	21,352
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日(注)1	12,673	185,205	5,639	25,513	5,639	26,991

- (注) 1 新株予約権の行使(旧転換社債の権利行使を含む。)による増加であります。
 2 タテホ化学工業(株)との株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。(交換比率(1:0.5))
 3 エア・ウォーター・エモト(株)との株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。
 (交換比率(1:0.1))
 4 エア・ウォーター防災(株)との株式交換の実施に伴う新株発行による増加であります。(交換比率(1:0.44))

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		97	58	570	183	2	15,883	16,793	
所有株式数 (単元)		85,802	1,001	36,974	31,532	0	27,184	182,493	2,712,057
所有株式数 の割合(%)		47.02	0.55	20.26	17.28	0.00	14.89	100.00	

- (注) 1 自己株式166,218株のうち、166単元は「個人その他」の欄に、218株は「単元未満株式の状況」の欄に含めてお
 ります。
 なお、自己株式166,218株は株主名簿上の株式数であり、平成20年3月31日現在の実質的な所有株式数は165,218
 株であります。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ49単元及び
 24株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,169	7.11
住友金属工業(株)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	10,000	5.40
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	7,936	4.28
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	6,196	3.34
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,057	3.27
エア・ウォーター取引先持株会	大阪市中央区東心斎橋1丁目20番16号	4,517	2.44
ソニー生命保険(株)	東京都港区南青山1丁目1番1号	4,392	2.37
(株)北洋銀行	札幌市中央区大通西3丁目11番地	3,874	2.09
(株)北海道銀行	札幌市中央区大通西4丁目1番地	3,800	2.05
(株)リキッドガス	大阪市中央区瓦町4丁目2番14号	3,786	2.04
計		63,729	34.41

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2 (株)三井住友銀行の所有株式数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出している株式3,000千株が含まれており、その議決権行使の指図権は同行に留保されております。なお、当該株式に関する株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(住友信託銀行再信託分・(株)三井住友銀行退職給付信託口)」であります。

3 住友信託銀行(株)から平成19年2月7日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成19年1月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができない部分については、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、住友信託銀行(株)の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
住友信託銀行(株)	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	13,379	8.18

4 (株)みずほコーポレート銀行から平成19年7月23日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成19年7月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、(株)みずほコーポレート銀行の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
(株)みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	3,678	2.07
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	3,394	1.91
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	327	0.18
計		7,399	4.16

- 5 バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)から平成19年8月7日付で大量保有報告書の変更報告書の提出があり、平成19年7月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
バークレイズ・グローバル・インベスターズ(株)	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	3,187	1.74
バークレイズ・グローバル・インベスターズ、エヌ・エイ	米国 カリフォルニア サンフランシスコ フリーモント・ストリート45	2,295	1.25
バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド	英国 ロンドン ロイヤル・ミント・コート1	971	0.53
バークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)	東京都渋谷区広尾1丁目1番39号	929	0.51
計		7,382	4.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 165,000		
	(相互保有株式) 普通株式 84,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 182,244,000	182,244	
単元未満株式	普通株式 2,712,057		
発行済株式総数	185,205,057		
総株主の議決権		182,244	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ49,000株(議決権49個)及び24株含まれております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式218株並びに株式会社ガスネット所有の相互保有株式336株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) エア・ウォーター株式会社	札幌市中央区北3条西 1丁目2番地	165,000		165,000	0.09
(相互保有株式) アサヒ燃料販売株式会社	北海道旭川市緑町16丁目	11,000		11,000	0.00
(相互保有株式) 株式会社ガスネット	堺市堺区高須町 2丁目2番2号	73,000		73,000	0.04
計		249,000		249,000	0.13

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。
- なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、会社法第236条第1項、第238条第1項および第2項ならびに第240条第1項の規定に基づき、当社取締役（社外取締役を除く）に対して新株予約権を発行する決議を行っております。当該決議に係るストックオプション制度の内容は次のとおりであります。

平成19年8月8日開催の当社取締役会において決議されたもの

決議年月日	平成19年8月8日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く) 18名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	170,987	215,676
当期間における取得自己株式	9,985	11,028

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取りにより取得した自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	200,000	227,189		
その他(単元未満株主の売渡請求による売渡)	15,783	18,230	1,035	1,211
保有自己株式数	165,218		174,168	

(注) 当期間の保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までに単元未満株式の買取りにより取得した自己株式及び売渡しにより処分した自己株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題として位置付け、経営環境、財務状況および内部留保に基づく今後の諸施策の展開を勘案し、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。また、こうした安定配当方針に加え、連結当期純利益の30%を配当性向の目標としております。

内部留保金につきましては、中期経営計画「リノベーション330（平成19年4月から平成22年3月まで）」に基づき、成長性ならびに収益性の高い事業分野への投資に活用してまいります。

当社は、会社法第459条に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めており、中間期末日、期末日を基準とした年2回の配当を行うことを基本方針としております。

この方針のもと、当事業年度の期末配当金は、中間配当金と同様に前事業年度に比べ1円増配の1株当たり12円としました。この結果、年間配当金は前事業年度に比べ2円増配の1株当たり22円、連結での配当性向は27.7%となりました。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月14日 取締役会決議	1,850	10
平成20年5月15日 取締役会決議	2,220	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	651	860	1,326	1,450	1,449
最低(円)	443	623	737	981	892

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	1,354	1,296	1,245	1,114	1,104	1,097
最低(円)	1,225	1,050	1,100	895	969	892

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長及び 最高経営責任 者(CEO)		青木 弘	昭和3年7月19日生	昭和30年7月 昭和41年12月 昭和43年6月 昭和51年8月 昭和52年1月 昭和57年1月 昭和59年1月 平成4年6月 平成5年4月 平成9年4月 平成11年6月 平成12年4月	大同酸素㈱入社 同営業部長 同常務取締役 ㈱ダイオー代表取締役社長(現) 大同酸素㈱専務取締役 同代表取締役副社長 同代表取締役社長 大宝産業㈱代表取締役会長(現) 大同ほくさん㈱代表取締役会長及 び最高経営責任者(CEO) 同代表取締役会長兼社長及び最高 経営責任者(CEO) 同代表取締役会長及び最高経営責 任者(CEO) エア・ウォーター㈱代表取締役会 長及び最高経営責任者(CEO)(現)	(注)3	302
代表取締役 副会長 及び最高業務 執行責任者 (COO)		豊田 昌洋	昭和7年12月21日生	昭和32年3月 昭和49年11月 昭和49年12月 昭和57年1月 昭和62年1月 昭和63年6月 平成5年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月	大同酸素㈱入社 同西部営業本部長 同取締役西部営業本部長 同常務取締役 同専務取締役 同取締役 大同ほくさん㈱代表取締役副社長 同代表取締役社長及び最高業務執 行責任者(COO) エア・ウォーター㈱代表取締役社 長及び最高業務執行責任者(COO) 同代表取締役副会長及び最高業務 執行責任者(COO)(現)	(注)3	186
代表取締役 社長 及び最高業務 執行責任者 (COO)		美坂 佳助	昭和12年5月7日生	昭和35年4月 平成元年6月 平成4年6月 平成6年6月 平成7年6月 平成12年4月 平成13年6月	住友金属工業㈱入社 同取締役システムエンジニアリン グ事業本部長 同常務取締役 同代表取締役専務技術・開発本部長 共同酸素㈱代表取締役社長 エア・ウォーター㈱代表取締役副 社長 同代表取締役社長及び最高業務執 行責任者(COO)(現)	(注)3	60
取締役副社長	経営戦略室 特命担当	吉野 明	昭和14年10月2日生	昭和37年3月 昭和61年11月 昭和63年6月 平成4年6月 平成5年4月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月	大同酸素㈱入社 同技術部長 同取締役技術部長 同常務取締役 大同ほくさん㈱専務取締役 同代表取締役副社長 エア・ウォーター㈱代表取締役副 社長 同取締役副社長(現)	(注)3	41

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役副社長	経営戦略室 特命担当	見野 忠嗣	昭和14年1月15日生	昭和37年3月 平成2年4月 平成2年6月 平成5年4月 平成12年4月 平成13年6月	大同酸素㈱入社 同ガス本部副本部長兼ガス関連部長 同取締役ガス本部副本部長兼ガス関連部長 大同ほくさん㈱常務取締役 エア・ウォーター㈱常務取締役 同取締役副社長(現)	(注)3	37
専務取締役	総合開発研究 所長	平松 博久	昭和20年4月6日生	昭和46年4月 平成8年6月 平成9年6月 平成9年7月 平成11年6月 平成12年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成17年6月	通商産業省[現 経済産業省]入省 同中国通商産業局長 通商産業大臣官房付・辞職 中小企業事業団理事 大同ほくさん㈱取締役ガス化学研究所副所長 エア・ウォーター㈱取締役技術統括室長兼ガス化学研究所副所長 同取締役 同常務取締役 同専務取締役(現)	(注)3	30
専務取締役	北海道代表 北海道支社長	藤原 慶夫	昭和23年2月8日生	昭和46年4月 平成4年6月 平成7年6月 平成10年10月 平成11年6月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	住友金属工業㈱入社 同製鋼所総務部次長兼勤労室長 同関西製造所生産業務部長 共同酸素㈱管理部長 同取締役管理部長 エア・ウォーター㈱執行役員コーポレート・ビジネスセンター長 同執行役員関係会社室長 同取締役関係会社室長 同常務取締役 同専務取締役(現)	(注)3	13
専務取締役	第一総合企画 室長	藤田 昭	昭和26年12月5日生	昭和50年4月 平成8年4月 平成11年7月 平成12年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成19年6月	大同酸素㈱入社 大同ほくさん㈱秘書室長 同執行役員秘書室長 エア・ウォーター㈱執行役員秘書室長 同執行役員コーポレート・ソリューションセンター人事部長 同取締役コーポレート・ソリューションセンター人事部長 同常務取締役 同専務取締役(現)	(注)3	8
専務取締役	産業事業本部 長兼産業 事業部長	角谷 登	昭和23年9月15日生	昭和46年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成12年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月	大同酸素㈱入社 大同ほくさん㈱近畿支社長 同執行役員産業事業部長 エア・ウォーター㈱執行役員産業事業部長 タテホ化学工業㈱常務取締役営業本部長 エア・ウォーター㈱取締役 エア・ウォーター㈱常務取締役 同専務取締役(現)	(注)3	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	医療事業本部長兼医療事業部長	遠藤 侑宏	昭和20年8月19日生	昭和44年7月 平成5年6月 平成12年6月 平成12年7月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年5月 平成19年6月 平成19年10月	大阪瓦斯(株)入社 同マーケティング企画部部長補佐 同取締役 同取締役(社)日本ガス協会常務理事 同常務取締役 同代表取締役専務 エア・ウォーター(株)取締役経営戦略室特命担当 同取締役エネルギー事業部長 同常務取締役 同専務取締役(現)	(注)3	5
取締役	第一総合企画室担当部長	松本 正基	昭和20年9月2日生	昭和44年4月 平成4年10月 平成12年6月 平成15年6月 平成16年10月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月	住友商事(株)入社 同機能化学品部長 住商ファイナガス(株)[現 エア・ウォーター・ハイドロ(株)]代表取締役社長 エア・ウォーター(株)執行役員医療部門担当補佐、医療事業部長 同執行役員総合企画室医療担当部長 同取締役医療事業部長 同取締役総合企画室担当部長 同取締役第一総合企画室担当部長(現)	(注)3	2
取締役	医療事業本部SPD事業部長	佐伯 憲康	昭和27年2月19日生	昭和49年4月 平成元年6月 平成5年6月 平成10年7月 平成15年11月 平成18年6月 平成19年10月	新日本製鐵(株)入社 同堺製鐵所設備部技術室長 同堺製鐵所生産技術部技術室長 同堺製鐵所総務部開発企画グループリーダー 同建材事業部堺製鐵所開発企画部長兼本社総務部部長 エア・ウォーター(株)取締役SPD事業部長 同取締役医療事業本部SPD事業部長(現)	(注)3	1
取締役	経理部長兼シェアード・サービスセンター長	唐渡 有	昭和28年6月3日生	昭和52年4月 平成6年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年4月 平成18年6月	住友金属工業(株)入社 同鉄鋼総括部鉄鋼企画室長 同エンジニアリング事業本部エンジニアリング総括部長 同経理部長 エア・ウォーター(株)顧問 同取締役経理部長兼シェアード・サービスセンター長(現)	(注)3	3
取締役	近畿支社長	松原 幸男	昭和23年7月7日生	昭和47年4月 平成7年8月 平成11年7月 平成12年4月 平成17年6月 平成19年6月	大同酸素(株)入社 大同ほくさん(株)南九州支社長 同近畿支社長 エア・ウォーター(株)近畿支社長 同執行役員近畿支社長 同取締役近畿支社長(現)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	関東支社長	梅田 嘉一	昭和22年7月5日生	昭和46年4月 平成9年7月 平成11年7月 平成12年7月 平成16年10月 平成18年6月 平成19年6月	大同酸素㈱入社 大同ほくさん㈱中部支社長 東海大同ほくさん㈱〔現 東海エア・ウォーター㈱〕代表取締役社長(出向) しなのエア・ウォーター㈱代表取締役社長(出向) エア・ウォーター㈱関東支社長 同執行役員関東支社長 同取締役関東支社長(現)	(注)3	7
取締役	プラント事業 本部プラント 事業部長	有田 英治	昭和31年10月18日生	昭和56年4月 平成11年7月 平成15年6月 平成16年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年10月	大同酸素㈱入社 大同ほくさん㈱N V事業部長兼尼崎事業所長 エア・ウォーター㈱セーフティ・コンプライアンスセンター保安推進部長 エア・ウォーター・プラントエンジニアリング㈱代表取締役社長(出向) エア・ウォーター㈱執行役員プラント事業部長兼オンサイト部長 同取締役プラント事業部長 同取締役プラント事業本部プラント事業部長(現)	(注)3	1
取締役	ケミカル事業 本部ケミカル 事業部長	東本 和行	昭和27年5月29日生	昭和50年4月 平成10年7月 平成13年4月 平成16年6月 平成16年10月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年10月	住友金属工業㈱入社 同半導体装置営業部長 住金ケミカル㈱ファインケミカル部長 エア・ウォーター・ケミカル㈱取締役ファインケミカル部長 同取締役営業本部長 エア・ウォーター㈱ケミカル事業部ファインケミカル部長 同取締役ケミカル事業部長 同取締役ケミカル事業本部ケミカル事業部長(現)	(注)3	1
取締役		齊藤 房江	昭和26年6月26日生	昭和50年4月 平成6年7月 平成8年8月 平成9年7月 平成11年7月 平成12年2月 平成20年2月 平成20年6月	通商産業省〔現 経済産業省〕入省 同近畿通商産業局総務企画部長 同産業政策局消費経済課長 岡山県副知事 通商産業省大臣官房審議官(消費者行政担当) 大阪府知事就任 大阪府知事退任 エア・ウォーター㈱取締役(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		片野 俱 宏	昭和19年 5 月 3 日生	昭和44年 4 月 平成 4 年10月 平成 5 年 4 月 平成12年 4 月 平成13年 6 月	大同酸素(株)入社 同経営企画室長 大同ほくさん(株)企画本部次長兼経 営管理部長 エア・ウォーター(株)監査室長 同常勤監査役(現)	(注) 4	11	
常勤監査役		半田 忠 彦	昭和16年 3 月15日生	昭和45年 4 月 昭和47年 9 月 昭和59年 1 月 平成 4 年 6 月 平成 7 年 6 月 平成12年 7 月 平成13年 6 月 平成16年 6 月	大同酸素(株)入社 同企画室長 同取締役機器本部副本部長 タテホ化学工業(株)常務取締役 同代表取締役社長 エア・ウォーター(株)常務執行役員 ガス化学研究所副所長 同常務執行役員セーフティ・コン プライアンスセンター担当 同常勤監査役(現)	(注) 4	131	
常勤監査役		中川 康 一	昭和25年 5 月14日生	昭和49年 4 月 平成10年 2 月 平成11年12月 平成14年 4 月 平成16年 7 月 平成20年 6 月	住友信託銀行(株)入社 同枚方支店長 同岡山支店長 同本店営業第二部長 住信保証(株)取締役兼常務執行役員 エア・ウォーター(株)常勤監査役 (現)	(注) 4		
監査役		石橋 太 郎	大正13年 1 月 1 日生	昭和16年 3 月 昭和43年 8 月 昭和49年 8 月 昭和52年 3 月 昭和61年 3 月 平成 4 年 6 月 平成 4 年12月 平成13年 6 月	松下電器産業(株)入社 松下電子工業(株)代表取締役常務 同代表取締役専務 同代表取締役副社長 松下電池工業(株)代表取締役社長 同顧問 (株)P H P 総合研究所代表取締役相 談役 エア・ウォーター(株)監査役(現)	(注) 4	16	
計								889

- (注) 1 取締役齊藤房江は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 常勤監査役中川康一及び監査役石橋太郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、社会的良識に従った公正な企業活動を行い、株主や顧客の皆様、地域社会、従業員等あらゆるステークホルダーから信頼されることが、企業の持続的発展と企業価値の最大化に不可欠であると考えております。そして、内部統制システムを含めたコーポレートガバナンスの充実、ステークホルダーの信頼を獲得し、企業の社会的責任を果たすうえで、最も重要な経営課題であると認識しております。

当社は、的確な経営の意思決定、それに基づく適正かつ迅速な業務執行ならびにそれらの監督・監視が十分に機能する経営体制を構築するとともに、幅広い情報公開により経営の透明性を確保することにより、コーポレートガバナンスの充実を図ってまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社及び当社グループの経営に係る重要事項は、常務以上の役付取締役で構成し、必要に応じて各事業部門の責任者が同席する最高経営委員会(当事業年度は9回開催)で審議を行ったうえで、取締役会において機関としての意思決定を行い、その決定に基づき各取締役及び執行役員がそれぞれの所管部門で業務執行を行う体制としております。

当社の取締役会(当事業年度は9回開催)は、取締役18名、監査役4名で構成されており、取締役のうち1名は社外取締役であります。取締役会は、主に当社グループの経営方針・戦略の承認と経営執行状況の監督機能を担うとともに、剰余金の処分の決定、取締役候補者及び監査役候補者の決定、執行役員の選任・解任、株主総会決議に基づく取締役の報酬配分の決定、中期経営計画の進捗ならびに当社グループにおける重要な財産の取得・処分等の承認を行います。また、取締役会を構成する取締役については、経営責任の明確化と機動的な経営体制の確立を目的として、その任期を1年としております。

業務執行においては、コーポレート機能と事業執行機能を明確に分離するとともに、執行役員制度(執行役員の任期は1年)を導入し、各執行役員への権限委譲による意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図ることにより、業務執行の効率化に努めております。また、執行役員制度を導入する一方で業務執行の中核は、株主等に対し法的責任を負う取締役が担うべきとの認識に立ち、経営に重要な影響を与えられとされる事業部門、コーポレート部門ならびにグループ会社については、各担当の取締役が業務執行を統括し、その指揮の下で各執行役員(執行役員の総数は32名)が業務の執行を分担する体制としております。

取締役会の意思決定ならびに各取締役及び執行役員の業務執行については、監査役によって構成される監査役会(当事業年度は6回開催)を設置するとともに、各監査役がその適法性及び妥当性を日常的に監査しております。監査役4名(うち社外監査役2名)で構成される監査役会は、監査の方針及び計画その他職務執行に係る事項を決定し、各監査役はその決定に基づいて監査を実施しております。各監査役は、取締役会などの重要会議へ出席するほか、取締役及び執行役員等からの報告聴取、会計監査人及び内部監査部門との定期的な情報交換、稟議決裁書類など重要書類の閲覧、各部門への往査、子会社調査等により、その監査を実施しております。

監査役及び監査役会のほか、内部監査部門として監査室を設置しております。監査室（スタッフの総数は8名）は、当社及び主要なグループ会社の日常業務について、その業務プロセスが社内規程等に準拠して適正に行われていることを定期的に監査し、必要に応じて問題点の是正、改善について指導を行うとともに、内部監査の結果については、常勤監査役及び代表取締役に適宜、報告する体制としております。

当社は、会計監査を担当する会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を締結し、当該会計監査人からは期中・期末に会計監査を受けるとともに、必要に応じて助言を頂いております。

内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムに関する基本的な考え方等は、次のとおりであります。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ．コンプライアンス体制の基礎として、当社及び子会社の役員ならびに社員が法令等を遵守し、社会倫理を尊重した行動を実践するための行動指針となる「エア・ウォーターグループ倫理行動規範」を制定し、社会倫理と遵法精神の教育啓蒙ならびに法令遵守に関するルールの整備を進める。
- ロ．取締役は、定期的または必要に応じて随時開催する取締役会において、業務執行の状況を報告するとともに、相互にその業務執行を監督する。また、社外監査役を含む各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に基づき、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、子会社を含む業務執行状況の調査等を通じて、取締役の職務執行について監査する。
- ハ．内部監査部門である監査室は、内部監査規程及び内部監査計画に基づき、当社及び子会社の業務活動について社内規則及び法令に対する遵守状況等を内部監査する。また、内部監査の結果については、代表取締役ならびに常勤監査役に報告する体制とする。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、稟議決裁書類等の取締役の職務執行に係る情報については、文書または電磁的媒体に記録し、文書管理に関する社内規程等に基づき、適切かつ確実に保存及び管理する。また、取締役、監査役または内部監査部門がこれらの文書等の閲覧を要請した場合には、直ちに提出できる体制とする。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ．当社及び子会社の事業活動において特に重要なリスクであると認識しているコンプライアンス、保安、品質及び環境に係るリスクについては、代表取締役の直轄組織である「コンプライアンスセンター」がその統括部門として、当社及び子会社を横断的に管理する体制とする。
- ロ．情報セキュリティ、自然災害等の事業リスクについては、それぞれの担当部署において、社内規程の制定、マニュアルの作成ならびに教育研修の実施等を行い、当該リスクを管理する体制とする。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ．適正かつ効率的な職務の執行を確保するため、意思決定に関する社内規程を整備し、各取締役及び執行役員 の権限と責任の明確化を図る。
- ロ．取締役会で選任された執行役員への権限委譲により、意思決定の迅速化と業務執行責任の明確化を図る。また、経営に重要な影響を与える事業部門及び子会社については、各担当の取締役が業務執行を統括し、その指揮の下で各執行役員が業務の執行を分担する体制とする。なお、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制を機動的に構築するため、取締役及び執行役員 の任期は、それぞれ1年とする。

八．取締役会において中期経営計画を定め、それに基づく主要経営目標を設定する。合わせて年度毎の事業部門別、子会社別の事業戦略ならびに利益計画を設定し、その実績を月次単位で管理することにより、効率的な取締役の職務執行を確保する。

当社ならびにその子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ．当社グループ共通の企業倫理に関する規範として「エア・ウォーターグループ倫理行動規範」を制定し、当社グループ全体での社会倫理と遵法精神の教育啓蒙ならびに法令遵守に関するルールの整備を進める。

ロ．監査役及び内部監査部門である監査室は、子会社の監査役と連携して子会社の監査を定期的を実施し、企業集団における業務執行の適正を確保する。

八．子会社には、原則として当社より取締役及び監査役を派遣して業務執行の適正を確保するとともに、その経営管理については、各子会社の自主性を尊重しつつ、事業活動や業績等の定期的な報告に加え、重要案件については事前協議を行う体制とする。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、早期に体制を整備し、必要な人員を配置する。また、監査役の職務を補助すべき使用人は、業務執行上の指揮命令系統には属さずに監査役の指揮命令に従うこととし、当該使用人の任命、異動、評価等に関しては、監査役会の事前の同意を得たうえで決定するものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ．監査役が、重要な意思決定のプロセスや業務執行の状況を詳細に把握するため、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、稟議決裁書類その他の業務執行に関する文書等をいつでも閲覧し、必要に応じて取締役及び使用人にその職務執行の状況報告を求めることができる体制とする。

ロ．取締役及び使用人は、監査役または監査役会に対して、法定の事項に加えて、当社及び子会社の経営に重要な影響を及ぼすおそれのある事実、内部監査の実施状況ならびに監査の必要上において報告を求められた職務執行の状況について、速やかに報告する体制とする。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が、代表取締役、会計監査人、内部監査部門ならびに子会社の監査役と定期的に意見交換の機会を持ち、監査上の意見及び情報の交換を行うことにより監査の実効性を確保できる体制とする。

会計監査の状況

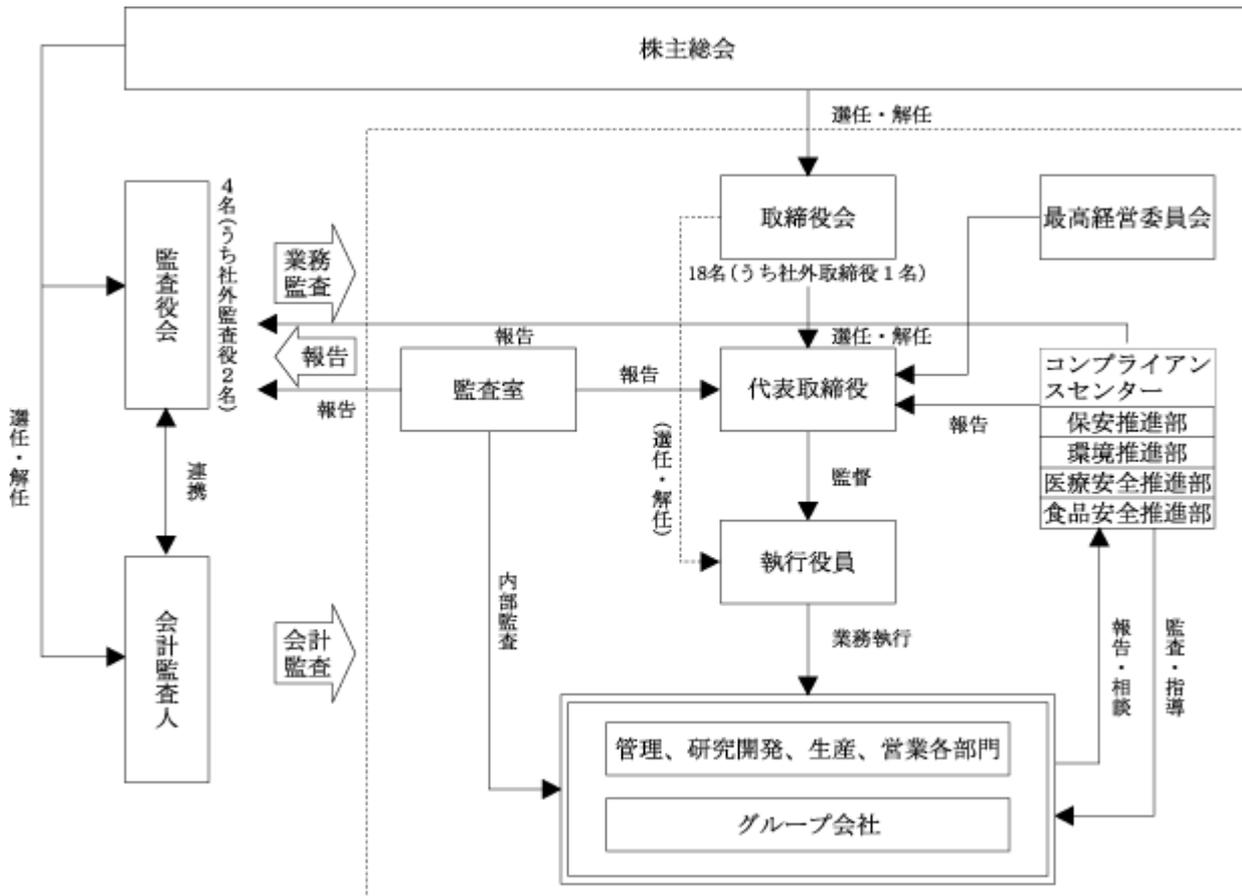
会計監査業務については、あずさ監査法人に委嘱しております。

当事業年度における会計監査業務を執行した公認会計士（指定社員・業務執行社員）は川井一男、蔵口康裕、田中基博の3氏であり、継続監査年数は全員が7年以内であります。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他22名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役との間には、特別の利害関係はありません。

当社のコーポレート・ガバナンス体制についての模式図(内部統制システムの概要を含む。)は次のとおりであります。



(3) 役員報酬の内容

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等は次のとおりであります。

取締役及び監査役の報酬等

取締役 20名 655百万円(うち社外取締役 2名 10百万円)

監査役 4名 67百万円(うち社外監査役 2名 25百万円)

(注) 上記の報酬等には、平成19年8月8日開催の取締役会決議により、ストックオプションとして取締役18名(社外取締役を除く)に付与した新株予約権の当事業年度における費用計上額42百万円が含まれておりません。

使用人兼務取締役 7名に対する使用人給与相当額

110百万円

(4) 監査報酬の内容

当事業年度に係る会計監査人の報酬等は次のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 36百万円

上記以外の業務に基づく報酬 48百万円

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各社外監査役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の契約を締結しております。

(6) 取締役の定員

当社は、取締役の定員を20名以内とする旨、定款に定めております。

(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。これは、株主への利益還元を含めた資本政策を機動的に行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別議決の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(9) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(10) 取締役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項に定める責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令が定める限度額の範囲内でその責任を免除する

ことができる旨を定款で定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

(11) 監査役の責任免除

当社は、監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項に定める責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令が定める限度額の範囲内でその責任を免除することができる旨を定款で定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	16,791		12,553	
2 受取手形及び売掛金	8	89,355		91,694	
3 有価証券		411		364	
4 たな卸資産		23,637		29,472	
5 短期貸付金		4,754		4,328	
6 繰延税金資産		2,830		2,929	
7 その他		7,298		7,607	
貸倒引当金		1,294		1,277	
流動資産合計		143,784	43.7	147,672	41.8
固定資産					
1 有形固定資産	1 2				
(1) 建物及び構築物		28,056		33,989	
(2) 機械装置及び運搬具		38,857		48,492	
(3) 土地	4	36,478		42,030	
(4) 建設仮勘定		7,162		7,188	
(5) その他		9,017		9,751	
有形固定資産合計		119,573	36.3	141,451	40.0
2 無形固定資産					
(1) のれん		12,141		13,215	
(2) その他	1	1,742		1,645	
無形固定資産合計		13,884	4.2	14,860	4.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 3	41,086		36,335	
(2) 長期貸付金		1,319		2,314	
(3) 繰延税金資産		2,498		2,544	
(4) その他	1 3	8,236		8,959	
貸倒引当金		1,154		739	
投資その他の資産合計		51,986	15.8	49,414	14.0
固定資産合計		185,443	56.3	205,726	58.2
資産合計		329,228	100.0	353,399	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	8	69,241		66,001	
2 短期借入金	1	23,212		37,019	
3 1年内返済長期借入金	1	13,387		17,294	
4 1年内償還社債		607		155	
5 未払費用		11,536		12,756	
6 未払法人税等		5,970		5,786	
7 役員賞与引当金		205		208	
8 その他	8	8,570		8,839	
流動負債合計		132,731	40.3	148,061	41.9
固定負債					
1 社債		512		357	
2 新株予約権付社債		11,279			
3 長期借入金	1	43,769		46,789	
4 繰延税金負債		10,547		7,389	
5 再評価に係る繰延税金負債	4	997		1,315	
6 退職給付引当金		7,153		7,482	
7 役員退職慰労引当金		2,690		594	
8 その他の引当金		261		170	
9 その他		1,039		3,244	
固定負債合計		78,252	23.8	67,346	19.1
負債合計		210,983	64.1	215,407	61.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		19,874		25,513	
2 資本剰余金		19,631		27,693	
3 利益剰余金		67,118		77,808	
4 自己株式		223		193	
株主資本合計		106,400	32.3	130,822	37.0
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金		11,643		5,925	
2 繰延ヘッジ損益		37		223	
3 土地再評価差額金	4	8,631		8,936	
4 為替換算調整勘定		11		19	
評価・換算差額等合計		3,037	0.9	3,254	0.9
新株予約権				42	0.0
少数株主持分		8,806	2.7	10,382	2.9
純資産合計		118,244	35.9	137,991	39.0
負債純資産合計		329,228	100.0	353,399	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			404,651	100.0	426,226	100.0	
売上原価			307,557	76.0	324,909	76.2	
売上総利益			97,093	24.0	101,316	23.8	
販売費及び一般管理費	1 2		73,996	18.3	75,738	17.8	
営業利益			23,097	5.7	25,578	6.0	
営業外収益							
1 受取利息		67			91		
2 受取配当金		376			540		
3 施設賃貸料		475			524		
4 持分法による投資利益		2,342			2,283		
5 その他		1,546	4,807	1.2	1,470	4,910	1.1
営業外費用							
1 支払利息		1,018			1,343		
2 賃貸施設費用					329		
3 その他		1,427	2,446	0.6	1,104	2,777	0.6
経常利益			25,458	6.3		27,710	6.5
特別利益							
1 固定資産売却益	3	148			48		
2 投資有価証券売却益		1,473			62		
3 出資金売却益		872			36		
4 持分変動利益					32		
5 その他		259	2,754	0.7	51	231	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損及び 廃棄損	4	975			1,049		
2 減損損失	5	1,573			636		
3 投資有価証券売却損	6	3			0		
4 投資有価証券等評価損	7	171			536		
5 特別退職金	8	38			68		
6 関係会社事業損失	9	1,413			92		
7 役員退職慰労引当金繰入					81		
8 その他		909	5,085	1.3	179	2,644	0.6
税金等調整前当期純利益			23,127	5.7		25,297	5.9
法人税、住民税及び事業税		9,191			9,590		
法人税等調整額		842	10,034	2.5	82	9,673	2.2
少数株主利益			1,216	0.3		1,121	0.3
当期純利益			11,876	2.9		14,502	3.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	16,663	15,144	58,829	322	90,315
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使による増加高	3,210	3,210			6,421
株式交換による変動額		1,263		344	1,607
剰余金の配当(注)			3,090		3,090
利益処分による役員賞与			150		150
土地再評価差額金の取崩し			9		9
当期純利益			11,876		11,876
連結子会社増加による減少高			428		428
連結子会社の非連結子会社 合併による増加高			91		91
自己株式の取得				272	272
自己株式の処分		13		26	39
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,210	4,487	8,288	98	16,084
平成19年3月31日残高(百万円)	19,874	19,631	67,118	223	106,400

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	5,623		4,638	407	577	7,516	98,410
連結会計年度中の変動額							
新株予約権の行使による増加高							6,421
株式交換による変動額							1,607
剰余金の配当(注)							3,090
利益処分による役員賞与							150
土地再評価差額金の取崩し							9
当期純利益							11,876
連結子会社増加による減少高							428
連結子会社の非連結子会社 合併による増加高							91
自己株式の取得							272
自己株式の処分							39
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	6,019	37	3,993	395	2,459	1,289	3,749
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	6,019	37	3,993	395	2,459	1,289	19,834
平成19年3月31日残高(百万円)	11,643	37	8,631	11	3,037	8,806	118,244

(注) 利益処分によるものが1,620百万円含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	19,874	19,631	67,118	223	106,400
連結会計年度中の変動額					
新株予約権の行使による増加高	5,639	5,639			11,279
株式交換による変動額		2,421		227	2,648
剰余金の配当			3,726		3,726
土地再評価差額金の取崩し			7		7
当期純利益			14,502		14,502
連結子会社増加による減少高			53		53
連結子会社の非連結子会社 合併による減少高			26		26
自己株式の取得				215	215
自己株式の処分		1		18	19
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	5,639	8,062	10,689	29	24,421
平成20年3月31日残高(百万円)	25,513	27,693	77,808	193	130,822

	評価・換算差額等					新株予約権	少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	11,643	37	8,631	11	3,037		8,806	118,244
連結会計年度中の変動額								
新株予約権の行使による増加高								11,279
株式交換による変動額								2,648
剰余金の配当								3,726
土地再評価差額金の取崩し								7
当期純利益								14,502
連結子会社増加による減少高								53
連結子会社の非連結子会社 合併による増加高								26
自己株式の取得								215
自己株式の処分								19
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	5,717	261	305	7	6,292	42	1,576	4,674
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	5,717	261	305	7	6,292	42	1,576	19,747
平成20年3月31日残高(百万円)	5,925	223	8,936	19	3,254	42	10,382	137,991

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		23,127	25,297
2 減価償却費		12,602	13,521
3 減損損失		1,573	636
4 のれん償却額		1,290	1,217
5 貸倒引当金の増減額		969	440
6 退職給付引当金の増減額		218	21
7 受取利息及び受取配当金		443	631
8 支払利息		1,018	1,343
9 持分法による投資損益		2,342	2,283
10 持分変動利益			32
11 固定資産売却益		148	48
12 固定資産売却損及び廃棄損		975	1,049
13 投資有価証券売却益		1,473	62
14 投資有価証券売却損		3	0
15 投資有価証券等評価損		252	571
16 出資金売却益		872	36
17 売上債権の増減額		5,739	1,600
18 たな卸資産の増減額		809	2,387
19 仕入債務の増減額		9,615	5,378
20 役員賞与の支払		159	
21 その他		1,460	2,673
小計		37,761	31,284
22 利息及び配当金の受取額		868	1,570
23 利息の支払額		1,004	1,348
24 法人税等の支払額		6,977	9,843
営業活動によるキャッシュ・フロー		30,648	21,664

		前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		19,239	23,576
2 有形固定資産の売却による収入		2,384	2,538
3 無形固定資産の取得による支出		2,025	1,790
4 投資有価証券の取得による支出		3,049	6,671
5 投資有価証券の売却による収入		2,704	101
6 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	2		5,312
7 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	2	1,198	
8 出資金の売却による収入		895	

9 貸付けによる支出		391	1,751
10 貸付金の回収による収入		168	412
11 その他		141	16
投資活動によるキャッシュ・フロー		17,213	36,033
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額		5,070	10,497
2 長期借入れによる収入		20,279	19,395
3 長期借入金の返済による支出		21,557	15,406
4 社債の発行による収入		200	
5 社債の償還による支出		399	607
6 自己株式の取得による支出		272	215
7 自己株式の売却による収入		39	46
8 少数株主からの払込みによる収入		441	
9 配当金の支払額		3,090	3,726
10 少数株主への配当金の支払額		184	183
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,615	9,800
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	4
現金及び現金同等物の増減額		3,820	4,572
現金及び現金同等物の期首残高		12,876	16,846
合併による現金及び現金同等物の増加額		9	14
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額		140	236
現金及び現金同等物の期末残高	1	16,846	12,524

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 63社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。</p> <p>(株)シティエナジー、(株)コステムについては重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>当連結会計年度において連結子会社エア・ウォーター・エネルギー(株)から会社分割により設立した道央エア・ウォーター・エネルギー(株)、宗谷エア・ウォーター・エネルギー(株)、オホーツク・エア・ウォーター・エネルギー(株)、道東エア・ウォーター・エネルギー(株)、日高エア・ウォーター・エネルギー(株)及び道南エア・ウォーター・エネルギー(株)は、連結の範囲に含めております。</p> <p>エア・ウォーター・ケミカル(株)、エア・ウォーター・ベルパール(株)については、当連結会計年度において当社と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>エア・ウォーター化成(株)、ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATIONについては、当連結会計年度において保有株式を全て売却したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>エア・ウォーター・エモト(株)については、当連結会計年度において保有株式の一部を売却し、関連会社となったため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(株)シティエナジーについては、当連結会計年度において連結子会社東日本エア・ウォーター・エネルギー(株)(旧社名 関東エア・ウォーター・エネルギー(株))と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称</p> <p>主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター(株)、福島エア・ウォーター(株)であります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 68社</p> <p>主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略していません。</p> <p>松山酸素(株)については重要性が増したため、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。</p> <p>(株)日本海水については株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>旭ソルト(株)、赤穂ソルト開発(株)、讃岐ましお(株)、浦島海苔(株)、浦島食品工業(株)については、(株)日本海水株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。</p> <p>(株)さんこうエナジーについては、当連結会計年度において連結子会社エア・ウォーター・エネルギー(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>キョーワ工業(株)については、当連結会計年度において連結子会社エア・ウォーター・ゾル(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称</p> <p>同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 1社 持分法適用の非連結子会社は、エア・ウォーター工業(株)であります。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 5社 持分法適用の関連会社は、苫小牧共同酸素(株)、(株)クリオ・エア、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)、(株)シーケム、エア・ウォーター・エモト(株)であります。 エア・ウォーター・エモト(株)は、保有株式の一部を売却したことにより、関連会社となったため、持分法適用会社を含めることとしました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 主要な非連結子会社は、岡山エア・ウォーター(株)、福島エア・ウォーター(株)であります。 主要な関連会社は、(株)ガスネットであります。 持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性が乏しいため持分法を適用しておりません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、大連タテホ化学有限公司の決算日は12月末日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。 なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社の数 6社 持分法適用の関連会社は、苫小牧共同酸素(株)、(株)クリオ・エア、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)、(株)シーケム、エア・ウォーター・エモト(株)、サミット小名浜エスパワー(株)であります。 サミット小名浜エスパワー(株)については、(株)日本海水株式の取得により関連会社となったため、当連結会計年度より持分法適用会社を含めることとしました。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 主として決算期末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法 ・デリバティブ 時価法 ・たな卸資産 主として総平均法による原価法 <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として以下の方法によっております。 研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 法人税法の規定による定額法 その他の有形固定資産 法人税法の規定による定率法 	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ・デリバティブ 同左 ・たな卸資産 同左 <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として定額法 <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、主として研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、その他の有形固定資産についても定額法に変更しております。なお、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))(以下、税制改正という。)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。</p> <p>この変更は、平成19年度税制改正において減価償却制度が抜本的に見直されたことを契機に、その他の有形固定資産の使用状況を見直したところ、主としてガス供給設備等と機能的に一体となり、概ね耐用年数に亘って平均的な利用による便益が発現するものと考えられることから、費用配分の適正化を図り、より合理的な期間損益計算を行うために実施したものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度において、営業利益が647百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ715百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>
前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

<ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく 定額法 その他の無形固定資産 定額法 	<p>(追加情報)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間に亘り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益が660百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ671百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・無形固定資産 定額法
---	---

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ・役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。 ・退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 	<p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金 同左 ・役員賞与引当金 同左 ・退職給付引当金 同左

・役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(役員退任年金の期末要支給相当額を含む。)を計上しております。

・役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(会計方針の変更)

一部の連結子会社は役員退職慰労引当金につきまして、当連結会計年度より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて当連結会計年度の営業利益及び経常利益はそれぞれ23百万円減少し、税金等調整前当期純利益は104百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社は、従来、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(役員退任年金の期末要支給相当額を含む。)を計上していましたが、平成19年3月29日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成19年6月28日開催の株主総会において当制度適用期間中に在任している役員に対する打ち切り支給の承認を受けました。これに伴い、平成19年7月13日に打ち切り支給を行うとともに、役員退任年金について固定負債の「その他」に計上しております。

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)								
<p>(二)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては振当処理を行うこととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="220 573 730 707"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>輸入取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>金利オプション</td> <td>長期借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社及び一部の連結子会社においては、取組方針として、為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみデリバティブ取引を利用することとしております。利用に際しては、社内規程に基づきデリバティブ取引を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動等を相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、その効果が発現すると見積もられる期間(計上後20年以内)で均等償却しております。ただし、金額の僅少な場合は、発生時に一括償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	輸入取引	金利スワップ	長期借入金	金利オプション	長期借入金	<p>(二)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ハ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象								
為替予約	輸入取引								
金利スワップ	長期借入金								
金利オプション	長期借入金								

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ205百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は109,400百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「連結調整勘定」及び無形固定資産の「その他」に含めていた「営業権」は、連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計年度から「のれん」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「営業権」は1,136百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>当連結会計年度より、連結調整勘定及び営業権を「のれん」として表示したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」及び「営業権償却額」を「のれん償却額」として表示しております。なお、前連結会計年度において、「営業権償却額」は「減価償却費」に861百万円含まれております。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸施設費用」(前連結会計年度239百万円)については、営業外費用総額の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																								
1	<p>担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,341百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,165百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,066百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,615百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,134百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,846百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>42百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,120百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>448百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td>6,482百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,930百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,341百万円	機械装置及び運搬具	1,165百万円	土地	3,066百万円	その他(有形固定資産)	41百万円	計	5,615百万円	現金及び預金	5百万円	建物及び構築物	3,134百万円	機械装置及び運搬具	46百万円	土地	2,846百万円	投資有価証券	0百万円	無形固定資産	42百万円	その他(投資その他の資産)	44百万円	計	6,120百万円	短期借入金	448百万円	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	6,482百万円	計	6,930百万円	<p>担保に供している資産と、これに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 工場財団抵当</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,391百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,579百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,066百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(有形固定資産)</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,078百万円</td> </tr> </table> <p>(2) その他</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,878百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,053百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,976百万円</td> </tr> </table> <p>(3) 上記に対する債務額</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>3,860百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)</td> <td>7,887百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,747百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,391百万円	機械装置及び運搬具	1,579百万円	土地	3,066百万円	その他(有形固定資産)	41百万円	計	6,078百万円	建物及び構築物	2,878百万円	土地	7,053百万円	その他(投資その他の資産)	44百万円	計	9,976百万円	短期借入金	3,860百万円	長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	7,887百万円	計	11,747百万円
建物及び構築物	1,341百万円																																																									
機械装置及び運搬具	1,165百万円																																																									
土地	3,066百万円																																																									
その他(有形固定資産)	41百万円																																																									
計	5,615百万円																																																									
現金及び預金	5百万円																																																									
建物及び構築物	3,134百万円																																																									
機械装置及び運搬具	46百万円																																																									
土地	2,846百万円																																																									
投資有価証券	0百万円																																																									
無形固定資産	42百万円																																																									
その他(投資その他の資産)	44百万円																																																									
計	6,120百万円																																																									
短期借入金	448百万円																																																									
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	6,482百万円																																																									
計	6,930百万円																																																									
建物及び構築物	1,391百万円																																																									
機械装置及び運搬具	1,579百万円																																																									
土地	3,066百万円																																																									
その他(有形固定資産)	41百万円																																																									
計	6,078百万円																																																									
建物及び構築物	2,878百万円																																																									
土地	7,053百万円																																																									
その他(投資その他の資産)	44百万円																																																									
計	9,976百万円																																																									
短期借入金	3,860百万円																																																									
長期借入金 (一年以内返済予定分を含む)	7,887百万円																																																									
計	11,747百万円																																																									
2	有形固定資産の減価償却累計額は141,143百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は180,788百万円であります。																																																								
3	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>9,668百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td>1,116百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	9,668百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	1,116百万円	<p>非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>12,218百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(出資金)</td> <td>1,152百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	12,218百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	1,152百万円																																																
投資有価証券(株式)	9,668百万円																																																									
投資その他の資産 その他(出資金)	1,116百万円																																																									
投資有価証券(株式)	12,218百万円																																																									
投資その他の資産 その他(出資金)	1,152百万円																																																									
4	<p>土地の再評価</p> <p>当社及び一部の連結子会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、再評価差額については、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,927百万円</p>	<p>土地の再評価</p> <p>当社及び一部の連結子会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、再評価差額については、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 3,008百万円</p>																																																								
5	受取手形割引高は、841百万円であります。	受取手形割引高は、550百万円であります。																																																								
6	受取手形裏書譲渡高は、8百万円であります。																																																									

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
7	偶発債務 銀行借入等に対する保証債務 従業員(財形住宅融資) 687百万円 北海道工業ガス(株) 200百万円 共英リサイクル(株) 66百万円 千葉エヌディーガスセンター(株) 138百万円 他5社 計 1,092百万円	偶発債務 銀行借入等に対する保証債務 従業員(財形住宅融資) 569百万円 北海道工業ガス(株) 200百万円 大連金弘椽?有限公司 150百万円 共英リサイクル(株) 50百万円 千葉エヌディーガスセンター(株) 138百万円 他7社 計 1,107百万円
8	期末日休日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 1,338百万円 支払手形 2,636百万円 設備関係支払手形 (流動負債の「その他」) 251百万円	

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																
1	このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料諸手当及び賞与</td> <td>26,934百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,730百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>205百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>723百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>8,312百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>7,852百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,939百万円</td> </tr> </table>	給料諸手当及び賞与	26,934百万円	退職給付費用	1,730百万円	役員賞与引当金繰入額	205百万円	役員退職慰労引当金繰入額	723百万円	運賃荷造費	8,312百万円	減価償却費	7,852百万円	賃借料	3,939百万円	このうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>給料諸手当及び賞与</td> <td>27,480百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,719百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>157百万円</td> </tr> <tr> <td>運賃荷造費</td> <td>8,020百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>8,150百万円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,952百万円</td> </tr> </table>	給料諸手当及び賞与	27,480百万円	退職給付費用	1,719百万円	役員賞与引当金繰入額	271百万円	役員退職慰労引当金繰入額	157百万円	運賃荷造費	8,020百万円	減価償却費	8,150百万円	賃借料	3,952百万円				
給料諸手当及び賞与	26,934百万円																																	
退職給付費用	1,730百万円																																	
役員賞与引当金繰入額	205百万円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	723百万円																																	
運賃荷造費	8,312百万円																																	
減価償却費	7,852百万円																																	
賃借料	3,939百万円																																	
給料諸手当及び賞与	27,480百万円																																	
退職給付費用	1,719百万円																																	
役員賞与引当金繰入額	271百万円																																	
役員退職慰労引当金繰入額	157百万円																																	
運賃荷造費	8,020百万円																																	
減価償却費	8,150百万円																																	
賃借料	3,952百万円																																	
2	研究開発費の総額は、2,754百万円(すべて一般管理費)であります。	研究開発費の総額は、2,983百万円(すべて一般管理費)であります。																																
3	このうち主なるものは、土地の売却益111百万円及び機械装置及び運搬具の売却益31百万円であります。	このうち主なるものは、機械装置及び運搬具の売却益24百万円及び土地の売却益16百万円であります。																																
4	固定資産売却損及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>12百万円</td> </tr> </table> (廃棄損) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>182百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>327百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>80百万円</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用ほか</td> <td>293百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	60百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	土地	0百万円	その他	12百万円	建物及び構築物	182百万円	機械装置及び運搬具	327百万円	その他	80百万円	廃棄費用ほか	293百万円	固定資産売却損及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>202百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> (廃棄損) <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>155百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>163百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>124百万円</td> </tr> <tr> <td>廃棄費用ほか</td> <td>227百万円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	202百万円	機械装置及び運搬具	6百万円	土地	163百万円	その他	6百万円	建物及び構築物	155百万円	機械装置及び運搬具	163百万円	その他	124百万円	廃棄費用ほか	227百万円
建物及び構築物	60百万円																																	
機械装置及び運搬具	18百万円																																	
土地	0百万円																																	
その他	12百万円																																	
建物及び構築物	182百万円																																	
機械装置及び運搬具	327百万円																																	
その他	80百万円																																	
廃棄費用ほか	293百万円																																	
建物及び構築物	202百万円																																	
機械装置及び運搬具	6百万円																																	
土地	163百万円																																	
その他	6百万円																																	
建物及び構築物	155百万円																																	
機械装置及び運搬具	163百万円																																	
その他	124百万円																																	
廃棄費用ほか	227百万円																																	

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
5	当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。				当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。			
	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
	遊休資産	土地	大阪市 鶴見区 他	339	エコロッ ソカ事業用 資産	リース 資産 他	茨城県 水戸市	627
	遊休資産	建物 他	山形県 山形市 他	236	遊休資産	土地	茨城県 行方市	8
		のれん		997	当社グループは、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている連結業績管理上の事業区分ごとに、利益計画の定まっていない遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。 遊休資産については、地価の下落等により市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていない資産について減損損失を認識しております。 具体的には、個々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については主として固定資産税評価額に合理的な調整を行った価額により評価し、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。 なお、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。 また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画において、当初想定した収益が見込めなくなったのれんを回収可能価額まで減額しております。			
6	投資有価証券等売却損は、株式等に係る売却損であり、その内訳は次のとおりであります。 投資有価証券売却損 0百万円 ゴルフ会員権売却損 2百万円				投資有価証券売却損は、株式に係る売却損であり、その内訳は次のとおりであります。 投資有価証券売却損 0百万円			
7	投資有価証券等評価損は、株式等に係る評価損であり、その内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 70百万円 ゴルフ会員権評価損 100百万円 (貸倒引当金繰入額84百万円を含む。)				投資有価証券等評価損は、株式等に係る評価損であり、その内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損 512百万円 ゴルフ会員権評価損 24百万円 (貸倒引当金繰入額16百万円を含む。)			
8	主としてライフプラン支援制度等の適用を受け、転籍した従業員の割増退職金であります。				同左			
9	関係会社事業損失の内訳は次のとおりであります。 関係会社株式評価損 81百万円 貸倒引当金繰入額 1,070百万円 その他の引当金繰入額 261百万円				関係会社事業損失の内訳は次のとおりであります。 関係会社株式評価損 34百万円 貸倒引当金繰入額 57百万円			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	162,524,257株	8,163,899株		170,688,156株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式交換の実施に伴う新株発行による増加 949,300株

新株予約権の行使による増加 7,214,599株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	465,719株	229,436株	485,141株	210,014株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 229,436株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 35,141株

株式交換に伴う割当株式に代用したことによる減少 450,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,620	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月15日 取締役会	普通株式	1,470	9	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,875	11	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	170,688,156株	14,516,901株		185,205,057株

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 株式交換の実施に伴う新株発行による増加 1,843,888株
 新株予約権の行使による増加 12,673,013株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	210,014株	171,767株	216,563株	165,218株

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取請求による増加 170,987株
 新規連結子会社が保有する
 自己株式（当社株式）の当社帰属分 780株
 減少数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の売渡請求による減少 15,783株
 株式交換に伴う割当株式に代用したことによる減少 200,000株
 連結子会社が売却した
 自己株式（当社株式）の当社帰属分 780株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結 会計年度 末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成19年ストック・ オプションとしての 新株予約権					42	
	合計					42	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	1,875	11	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月14日 取締役会	普通株式	1,850	10	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,220	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																																						
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">16,791百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「有価証券」のうち リーファイナンスファンド</td> <td style="text-align: right;">411百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">16,846百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなったADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION、エア・ウォーター化成(株)及びエア・ウォーター・エモト(株)の資産及び負債は次のとおりであります。 ADVANCED COMPOSITE MATERIALS CORPORATION</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">957百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,123百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> </table> <p>エア・ウォーター化成(株)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,937百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">220百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">4,158百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,065百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">84百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,150百万円</td> </tr> </table> <p>エア・ウォーター・エモト(株)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,209百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">982百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">5,191百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,304百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">337百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">4,642百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使</p> <table> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,210百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">3,210百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">6,421百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	16,791百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	357百万円	流動資産の「有価証券」のうち リーファイナンスファンド	411百万円	現金及び現金同等物	16,846百万円	流動資産	957百万円	固定資産	165百万円	資産合計	1,123百万円	流動負債	54百万円	固定負債	百万円	負債合計	54百万円	流動資産	3,937百万円	固定資産	220百万円	資産合計	4,158百万円	流動負債	4,065百万円	固定負債	84百万円	負債合計	4,150百万円	流動資産	4,209百万円	固定資産	982百万円	資産合計	5,191百万円	流動負債	4,304百万円	固定負債	337百万円	負債合計	4,642百万円	新株予約権の行使による 資本金増加額	3,210百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	3,210百万円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	6,421百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">12,553百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">393百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「有価証券」のうち リーファイナンスファンド</td> <td style="text-align: right;">364百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">12,524百万円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)日本海水を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債並びに(株)日本海水株式の取得価額と(株)日本海水取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,690百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,838百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">6,846百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">3,326百万円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">4,275百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本海水株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">6,297百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本海水株式取得価額の うち、当期購入分</td> <td style="text-align: right;">5,793百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本海水 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">481百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)日本海水取得による支出</td> <td style="text-align: right;">5,312百万円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 新株予約権の行使</p> <table> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">5,639百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">5,639百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right;">11,279百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	12,553百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	393百万円	流動資産の「有価証券」のうち リーファイナンスファンド	364百万円	現金及び現金同等物	12,524百万円	流動資産	8,690百万円	固定資産	11,838百万円	流動負債	6,846百万円	固定負債	3,326百万円	のれん	217百万円	少数株主持分	4,275百万円	(株)日本海水株式の取得価額	6,297百万円	(株)日本海水株式取得価額の うち、当期購入分	5,793百万円	(株)日本海水 現金及び現金同等物	481百万円	差引：		(株)日本海水取得による支出	5,312百万円	新株予約権の行使による 資本金増加額	5,639百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	5,639百万円	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	11,279百万円
現金及び預金	16,791百万円																																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	357百万円																																																																																						
流動資産の「有価証券」のうち リーファイナンスファンド	411百万円																																																																																						
現金及び現金同等物	16,846百万円																																																																																						
流動資産	957百万円																																																																																						
固定資産	165百万円																																																																																						
資産合計	1,123百万円																																																																																						
流動負債	54百万円																																																																																						
固定負債	百万円																																																																																						
負債合計	54百万円																																																																																						
流動資産	3,937百万円																																																																																						
固定資産	220百万円																																																																																						
資産合計	4,158百万円																																																																																						
流動負債	4,065百万円																																																																																						
固定負債	84百万円																																																																																						
負債合計	4,150百万円																																																																																						
流動資産	4,209百万円																																																																																						
固定資産	982百万円																																																																																						
資産合計	5,191百万円																																																																																						
流動負債	4,304百万円																																																																																						
固定負債	337百万円																																																																																						
負債合計	4,642百万円																																																																																						
新株予約権の行使による 資本金増加額	3,210百万円																																																																																						
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	3,210百万円																																																																																						
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	6,421百万円																																																																																						
現金及び預金	12,553百万円																																																																																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	393百万円																																																																																						
流動資産の「有価証券」のうち リーファイナンスファンド	364百万円																																																																																						
現金及び現金同等物	12,524百万円																																																																																						
流動資産	8,690百万円																																																																																						
固定資産	11,838百万円																																																																																						
流動負債	6,846百万円																																																																																						
固定負債	3,326百万円																																																																																						
のれん	217百万円																																																																																						
少数株主持分	4,275百万円																																																																																						
(株)日本海水株式の取得価額	6,297百万円																																																																																						
(株)日本海水株式取得価額の うち、当期購入分	5,793百万円																																																																																						
(株)日本海水 現金及び現金同等物	481百万円																																																																																						
差引：																																																																																							
(株)日本海水取得による支出	5,312百万円																																																																																						
新株予約権の行使による 資本金増加額	5,639百万円																																																																																						
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	5,639百万円																																																																																						
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	11,279百万円																																																																																						

次へ

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	42,815	14,631	111	28,072	機械装置 及び運搬具	48,564	17,521	111	30,931
その他	7,842	2,666		5,175	その他	9,099	3,441	229	5,427
合計	50,658	17,298	111	33,248	合計	57,663	20,963	340	36,359
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額				
1年内 6,188百万円					1年内 6,955百万円				
1年超 30,188百万円					1年超 34,783百万円				
合計 36,376百万円					合計 41,738百万円				
リース資産減損勘定期末残高 101百万円					リース資産減損勘定期末残高 321百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料 6,074百万円					支払リース料 6,863百万円				
リース資産減損勘定の取崩額 914百万円					リース資産減損勘定の取崩額 9百万円				
減価償却費相当額 5,320百万円					減価償却費相当額 5,909百万円				
支払利息相当額 1,079百万円					支払利息相当額 1,245百万円				
減損損失 1,079百万円					減損損失 229百万円				
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高					(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)			取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	
機械装置 及び運搬具	1,449	630	819	機械装置 及び運搬具	1,549	668	881	機械装置 及び運搬具	1,549
その他	1,502	970	531	その他	1,443	847	596	その他	1,443
合計	2,952	1,601	1,350	合計	2,993	1,515	1,477	合計	2,993

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																				
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,599百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,224百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は556百万円(うち1年内は99百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">288百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,095百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,384百万円</td> </tr> </table> <p>上記未経過リース料には、規定損害金に相当する額を含めております。</p>	1年内	624百万円	1年超	1,599百万円	合計	2,224百万円	受取リース料	623百万円	減価償却費	408百万円	未経過リース料		1年内	288百万円	1年超	2,095百万円	合計	2,384百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">950百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,748百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">6,698百万円</td> </tr> </table> <p>このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は4,976百万円(うち1年内は421百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">591百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>借手側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,918百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,206百万円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p>	1年内	950百万円	1年超	5,748百万円	合計	6,698百万円	受取リース料	591百万円	減価償却費	394百万円	未経過リース料		1年内	287百万円	1年超	1,918百万円	合計	2,206百万円
1年内	624百万円																																				
1年超	1,599百万円																																				
合計	2,224百万円																																				
受取リース料	623百万円																																				
減価償却費	408百万円																																				
未経過リース料																																					
1年内	288百万円																																				
1年超	2,095百万円																																				
合計	2,384百万円																																				
1年内	950百万円																																				
1年超	5,748百万円																																				
合計	6,698百万円																																				
受取リース料	591百万円																																				
減価償却費	394百万円																																				
未経過リース料																																					
1年内	287百万円																																				
1年超	1,918百万円																																				
合計	2,206百万円																																				

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分		取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	8,900	29,245	20,344
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	151	131	19
合計		9,052	29,376	20,324

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,220	719	0

5 時価評価されていない「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

(1) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 9,668百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 2,029百万円

その他 423百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分		取得原価 (百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	7,897	19,427	11,530
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	4,126	3,315	810
合計		12,023	22,743	10,720

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
246	62	0

5 時価評価されていない「有価証券」の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) 子会社株式及び関連会社株式

非上場株式 12,218百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 1,373百万円

その他 364百万円

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

取引の内容及び利用目的

当社及び一部の連結子会社においては、輸入取引に関しまして、為替リスクを回避するために為替予約取引を行っております。また、長期借入金につきまして、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (ホ)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

取引に対する取組方針及びリスクの内容

為替予約は、営業上の輸入取引の範囲内で、為替リスクを回避するためにのみ、銀行を利用しております。また、金利スワップ及び金利オプションは、金利変動リスクを回避するために、銀行を利用して変動金利から固定金利に変換を行っております。

当社及び一部の連結子会社においては、取組方針として為替及び金利変動等のリスクを回避するためデリバティブ取引を利用しており、投機を目的にデリバティブ取引を行っておりません。当社が利用しているデリバティブ取引につきましては、いずれも大手金融機関を利用しており、信用リスクはほとんどないものと考えております。

取引に係るリスク管理体制

当社及び一部の連結子会社において、為替予約を伴う輸入取引を行なう場合には、営業部門の申請により、所定の社内規程に基づき稟議決裁を行い、財務部門が実施しております。

当社及び一部の連結子会社において、金利スワップ及び金利オプションを伴う長期借入金により資金調達を行なう場合には、財務部門の申請により、所定の社内規程に基づき稟議決裁を行い、その内容は取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項(平成19年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

取引の内容及び利用目的

当社及び一部の連結子会社においては、輸入取引に関しまして、為替リスクを回避するために為替予約取引を行っております。また、長期借入金につきまして、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引及び金利オプション取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4 会計処理基準に関する事項 (ホ)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

取引に対する取組方針及びリスクの内容

為替予約は、営業上の輸入取引の範囲内で、為替リスクを回避するためにのみ、銀行を利用しております。また、金利スワップ及び金利オプションは、金利変動リスクを回避するために、銀行を利用して変動金利から固定金利に変換を行っております。

当社及び一部の連結子会社においては、取組方針として為替及び金利変動等のリスクを回避するためデリバティブ取引を利用しており、投機を目的にデリバティブ取引を行っておりません。当社が利用しているデリバティブ取引につきましては、いずれも大手金融機関を利用しており、信用リスクはほとんどないものと考えております。

取引に係るリスク管理体制

当社及び一部の連結子会社において、為替予約を伴う輸入取引を行なう場合には、営業部門の申請により、所定の社内規程に基づき稟議決裁を行い、財務部門が実施しております。

当社及び一部の連結子会社において、金利スワップ及び金利オプションを伴う長期借入金により資金調達を行なう場合には、財務部門の申請により、所定の社内規程に基づき稟議決裁を行い、その内容は取締役会に報告しております。

2 取引の時価等に関する事項(平成20年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職金に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお提出会社については退職給付信託を設定しており、当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ 退職給付債務	27,887百万円
ロ 年金資産	18,660百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	9,226百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	7,182百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,673百万円
ヘ 連結貸借対照表計上純額(ハ + ニ + ホ)	4,716百万円
ト 前払年金費用	2,437百万円
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	7,153百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

イ 勤務費用(注) 2	1,339百万円
ロ 利息費用	508百万円
ハ 期待運用収益	328百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	954百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	303百万円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	2,169百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金38百万円支払っており、特別損失に計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.5%
ハ 期待運用収益率	主として2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、基金型企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職金に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお提出会社については退職給付信託を設定しており、当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	29,100百万円
ロ 年金資産	18,659百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	10,440百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	8,517百万円
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,387百万円
ヘ 連結貸借対照表計上純額(ハ + ニ + ホ)	4,311百万円
ト 前払年金費用	3,171百万円
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	7,482百万円

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用(注) 2	1,527百万円
ロ 利息費用	610百万円
ハ 期待運用収益	492百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	993百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	303百万円
ヘ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	2,335百万円

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金68百万円支払っており、特別損失に計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	主として2.5%
ハ 期待運用収益率	主として2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(12年)による定額法により費用処理しております。
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 42百万円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	㈱日本海水
決議年月日	平成19年8月8日	平成16年8月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役(社外取締役を除く)18名	同社取締役 5名
株式の種類及び付与数	普通株式 60,100株	同社普通株式 606,349株
付与日	平成19年8月31日	平成16年8月31日
権利確定条件	当社取締役の地位を喪失したこと	付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年9月1日から平成39年8月31日までの期間内において、権利確定後5年以内	平成18年9月1日から平成26年8月31日まで

会社名	㈱日本海水	㈱日本海水
決議年月日	平成17年8月30日	平成19年9月28日
付与対象者の区分及び人数	同社子会社取締役 1名	同社取締役 5名及び同社使用人 5名
株式の種類及び付与数	同社普通株式 60,000株	同社普通株式 408,991株
付与日	平成17年8月31日	平成19年9月29日
権利確定条件	付されていません。	付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年9月1日から平成27年8月31日まで	平成21年9月29日から平成29年9月28日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況
 ストック・オプションの数

会社名	提出会社	(株)日本海水
決議年月日	平成19年 8 月 8 日	平成16年 8 月30日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)	60,100	
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)	60,100	
権利確定後		
期首(株)		372,653
権利確定(株)		
権利行使(株)		189,888
失効(株)		
未行使残(株)		182,765

会社名	(株)日本海水	(株)日本海水
決議年月日	平成17年 8 月30日	平成19年 9 月28日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		408,991
失効(株)		
権利確定(株)		408,991
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	26,400	
権利確定(株)		408,991
権利行使(株)	26,400	
失効(株)		
未行使残(株)	0	408,991

単価情報

会社名	提出会社	(株)日本海水
決議年月日	平成19年 8 月 8 日	平成16年 8 月30日
権利行使価格	1 株当たり 1円	1 株当たり 100円
行使時平均株価		
付与日における公正な評価単価	1 株当たり 1,001円	

会社名	(株)日本海水	(株)日本海水
決議年月日	平成17年 8 月30日	平成19年 9 月28日
権利行使価格	1 株当たり 100円	1 株当たり 540円
行使時平均株価		
付与日における公正な評価単価		

3 スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 提出会社が平成19年8月31日に付与したStock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成19年 Stock・ オプション
株価変動性(注1)	31.5%
予想残存期間(注2)	10年
予想配当(注3)	1株当たり 20円
無リスク利率(注4)	1.64%

(注)1 予想残存期間に対応する期間の株価実績に基づき算定しております。

2 平均在任期間に基づき見積もっております。

3 平成19年3月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

- (2) 連結子会社(株式会社日本海水)が平成19年9月29日に付与したStock・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

株式会社日本海水は付与日現在、未公開企業であるため、「公正な評価単価」に代え「単位当たりの本源的価値」の見積もりに基づいて行っております。本源的価値は同社の株式評価額から行使評価額を控除したものであり、株式評価額はDCF法及び類似会社比準法並びに純資産評価法の折衷法により算定しております。その結果、当連結会計年度末におけるStock・オプションの本源的価値合計額はゼロであります。

4 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,240百万円</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与)</td><td style="text-align: right;">1,613百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,095百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">785百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">661百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">506百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">490百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,770百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,164百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">879百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,284百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8,248百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,356百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,898百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">14,503百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5,218百万円</td></tr> </table>	退職給付引当金	3,240百万円	未払費用(賞与)	1,613百万円	投資有価証券評価減	1,095百万円	貸倒引当金	785百万円	減損損失	661百万円	未払事業税	506百万円	税務上の繰越欠損金	490百万円	その他	1,770百万円	繰延税金資産小計	10,164百万円	評価性引当額	879百万円	繰延税金資産合計	9,284百万円	その他有価証券評価差額金	8,248百万円	固定資産圧縮積立金	4,356百万円	その他	1,898百万円	繰延税金負債合計	14,503百万円	繰延税金負債の純額	5,218百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,379百万円</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与)</td><td style="text-align: right;">1,723百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,408百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">776百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">644百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">527百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">411百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,102百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">10,972百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,036百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,936百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,369百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,329百万円</td></tr> <tr><td>資本連結に伴う評価差額</td><td style="text-align: right;">1,496百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,656百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">11,852百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,916百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が4,436百万円あり、評価性引当額4,314百万円を控除後の繰延税金資産は121百万円であります。また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が1,437百万円あり、土地再評価差額金に係る繰延税金負債の純額は、1,315百万円であります。</p>	退職給付引当金	3,379百万円	未払費用(賞与)	1,723百万円	投資有価証券評価減	1,408百万円	減損損失	776百万円	貸倒引当金	644百万円	未払事業税	527百万円	税務上の繰越欠損金	411百万円	その他	2,102百万円	繰延税金資産小計	10,972百万円	評価性引当額	1,036百万円	繰延税金資産合計	9,936百万円	その他有価証券評価差額金	4,369百万円	固定資産圧縮積立金	4,329百万円	資本連結に伴う評価差額	1,496百万円	その他	1,656百万円	繰延税金負債合計	11,852百万円	繰延税金負債の純額	1,916百万円
退職給付引当金	3,240百万円																																																																		
未払費用(賞与)	1,613百万円																																																																		
投資有価証券評価減	1,095百万円																																																																		
貸倒引当金	785百万円																																																																		
減損損失	661百万円																																																																		
未払事業税	506百万円																																																																		
税務上の繰越欠損金	490百万円																																																																		
その他	1,770百万円																																																																		
繰延税金資産小計	10,164百万円																																																																		
評価性引当額	879百万円																																																																		
繰延税金資産合計	9,284百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	8,248百万円																																																																		
固定資産圧縮積立金	4,356百万円																																																																		
その他	1,898百万円																																																																		
繰延税金負債合計	14,503百万円																																																																		
繰延税金負債の純額	5,218百万円																																																																		
退職給付引当金	3,379百万円																																																																		
未払費用(賞与)	1,723百万円																																																																		
投資有価証券評価減	1,408百万円																																																																		
減損損失	776百万円																																																																		
貸倒引当金	644百万円																																																																		
未払事業税	527百万円																																																																		
税務上の繰越欠損金	411百万円																																																																		
その他	2,102百万円																																																																		
繰延税金資産小計	10,972百万円																																																																		
評価性引当額	1,036百万円																																																																		
繰延税金資産合計	9,936百万円																																																																		
その他有価証券評価差額金	4,369百万円																																																																		
固定資産圧縮積立金	4,329百万円																																																																		
資本連結に伴う評価差額	1,496百万円																																																																		
その他	1,656百万円																																																																		
繰延税金負債合計	11,852百万円																																																																		
繰延税金負債の純額	1,916百万円																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>のれん償却額(減損損失含む)</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金不算入の費用	1.9%	持分法による投資損益	4.1%	のれん償却額(減損損失含む)	2.9%	住民税均等割	0.8%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">38.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金不算入の費用	1.5%	持分法による投資損益	3.7%	住民税均等割	0.7%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																				
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
永久に損金不算入の費用	1.9%																																																																		
持分法による投資損益	4.1%																																																																		
のれん償却額(減損損失含む)	2.9%																																																																		
住民税均等割	0.8%																																																																		
その他	1.3%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.4%																																																																		
法定実効税率	40.6%																																																																		
(調整)																																																																			
永久に損金不算入の費用	1.5%																																																																		
持分法による投資損益	3.7%																																																																		
住民税均等割	0.7%																																																																		
その他	0.9%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%																																																																		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	産業関連 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	エネル ギー関連 事業 (百万円)	生活関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	185,083	49,445	78,675	46,990	21,378	23,077	404,651		404,651
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5,784	56	178	621	586	13,788	21,016	(21,016)	
計	190,867	49,501	78,854	47,612	21,964	36,866	425,667	(21,016)	404,651
営業費用	174,946	47,979	76,610	46,111	21,773	35,148	402,570	(21,016)	381,554
営業利益	15,921	1,522	2,243	1,500	190	1,717	23,097	()	23,097
資産 減価償却費 減損損失及び 資本的支出									
資産	143,986	39,212	43,389	29,700	6,152	24,199	286,641	42,587	329,228
減価償却費	6,424	1,182	1,053	2,132	358	1,451	12,602		12,602
減損損失	1,052			417	103		1,573		1,573
資本的支出	12,722	904	1,649	3,819	239	1,131	20,466		20,466

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス ・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装 置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エア ゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等 の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物 品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護 関連サービスほか
ケミカル関連 事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マ グネシウム、セラミック製品、フェノール樹脂応用製品ほか
エネルギー 関連事業	エネルギー関連製品・ 商品	L Pガス・灯油等の石油製品、L Pガス・灯油消費機器類、厨房及びコージェ ネレーションシステム、天然ガスほか
生活関連事業	生活関連製品・商品	冷凍食品、食肉加工品、浴室等の住宅設備システム、浴槽・便器・水栓等の衛 生機器類、給湯器等の住設事業関連機器類ほか
その他の事業	その他	ファイナンス、リース等の金融業、情報処理サービス業、運送業ほか

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は55,600百万円であり、その主なものは連結財務諸表
提出会社での現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第
4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「産業関
連事業」の営業費用は131百万円、「医療関連事業」の営業費用は16百万円、「ケミカル関連事業」の営業費
用は25百万円、「エネルギー関連事業」の営業費用は15百万円、「生活関連事業」の営業費用は2百万円、「そ
の他の事業」の営業費用は13百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	産業関連 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	194,570	51,800	91,329	51,094	37,431	426,226		426,226
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	6,137	50	925	837	16,327	24,278	(24,278)	
計	200,707	51,851	92,254	51,932	53,758	450,504	(24,278)	426,226
営業費用	182,970	50,541	89,081	50,238	52,094	424,926	(24,278)	400,648
営業利益	17,737	1,309	3,173	1,693	1,664	25,578	()	25,578
資産 減価償却費 減損損失及び 資本的支出								
資産	162,106	33,873	68,061	30,834	38,271	333,147	20,252	353,399
減価償却費	7,272	856	1,444	2,226	1,721	13,521		13,521
減損損失					627	627	8	636
資本的支出	17,056	737	3,223	3,925	1,818	26,761		26,761

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
ケミカル関連事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品、フェノール樹脂応用製品、塩及び製塩副産物ほか
エネルギー関連事業	エネルギー関連製品・商品	LPGガス・灯油等の石油製品、LPガス・灯油消費機器類、厨房及びコージェネレーションシステム、天然ガスほか
その他の事業	その他	冷凍食品、食肉加工品、ファイナンス、リース等の金融業、情報処理サービス業、運送業ほか

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の合計は41,189百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での現金及び預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

4 事業区分の変更

事業区分については、従来、産業関連事業、医療関連事業、ケミカル関連事業、エネルギー関連事業、生活関連事業、その他の事業の6区分としておりましたが、当連結会計年度より産業関連事業、医療関連事業、ケミカル関連事業、エネルギー関連事業、その他の事業の5区分に変更しております。

この変更は、住設事業の売却に伴って生活関連事業の重要性が低下したため、生活関連事業をその他の事業へ含めることとしたためであります。

なお、当連結会計年度において用いた事業区分によった場合の、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	産業関連 事業 (百万円)	医療関連 事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	エネルギー 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	185,083	49,445	78,675	46,990	44,455	404,651		404,651
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	5,784	56	178	621	13,458	20,100	(20,100)	
計	190,867	49,501	78,854	47,612	57,914	424,751	(20,100)	404,651
営業費用	174,946	47,979	76,610	46,111	56,006	401,654	(20,100)	381,554
営業利益	15,921	1,522	2,243	1,500	1,908	23,097	()	23,097
資産 減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資産	143,986	39,212	43,389	29,700	30,352	286,641	42,587	329,228
減価償却費	6,424	1,182	1,053	2,132	1,809	12,602		12,602
減損損失	1,052			417	103	1,573		1,573
資本的支出	12,722	904	1,649	3,819	1,370	20,466		20,466

5 会計方針の変更

(固定資産の減価償却の方法)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、従来、主として研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より、その他の有形固定資産についても定額法に変更しております。なお、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「産業関連事業」が139百万円、「医療関連事業」が17百万円、「ケミカル関連事業」が279百万円、「エネルギー関連事業」が17百万円、「その他の事業」が192百万円減少し、それぞれ営業利益が同額増加しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「産業関連事業」が375百万円、「医療関連事業」が24百万円、「ケミカル関連事業」が151百万円、「エネルギー関連事業」が27百万円、「その他の事業」が80百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

(役員退職慰労引当金の会計処理)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、役員退職慰労引当金は、当連結会計年度より、改正後の「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「産業関連事業」が22百万円、「医療関連事業」が0百万円増加し、それぞれ営業利益が同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(共通支配下の取引等関係)

- ・ 当社によるエア・ウォーター・ケミカル株式会社及びエア・ウォーター・ベルパール株式会社の吸収合併

1. 結合当事者企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称	事業の内容
エア・ウォーター株式会社(当社)	下記事業及び関連製品の製造・販売 産業ガス(鉄鋼、化学及びエレクトロニクス向け)、 ケミカル、医療(医療用ガス、医療機器、医療福祉サービス)、エネルギー(LPG、LNG供給)、生活(食品)、物流関連等

被結合企業

名称	事業の内容
エア・ウォーター・ケミカル株式会社	コークス炉精製ガス、基礎化学品の製造・販売
エア・ウォーター・ベルパール株式会社	機能性高分子フェノール樹脂、ニューカーボン、PSA等の製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社によるエア・ウォーター・ケミカル株式会社及びエア・ウォーター・ベルパール株式会社の吸収合併

(3) 結合後企業の名称

当社を存続会社、エア・ウォーター・ケミカル株式会社及びエア・ウォーター・ベルパール株式会社を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は、エア・ウォーター株式会社であります。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

ケミカル関連事業の一体的な経営体制を確立し、経営資源の結集と共有化並びに迅速かつ効率的な事業展開を推進するために、平成18年4月1日を合併日とし、提出会社を存続会社とする吸収合併方式によっております。

なお、合併に際しては、新株式の発行も合併交付金の支払もしておりません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (1) 共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

・当社が完全親会社となりエア・ウォーター・エモト株式会社が完全子会社となる株式交換

1．結合当事者企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称	事業の内容
エア・ウォーター株式会社(当社)	下記事業及び関連製品の製造・販売 産業ガス(鉄鋼、化学及びエレクトロニクス向け)、 ケミカル、医療(医療用ガス、医療機器、医療福祉 サービス)、エネルギー(LPG、LNG供給)、生活 (食品)、物流関連等

被結合企業

名称	事業の内容
エア・ウォーター・エモト株式会社	ユニットバス販売、給排水工事

(2) 企業結合の法的形式

当社がエア・ウォーター・エモト株式会社を完全子会社とする株式交換

(3) 結合後企業の名称

当社を完全親会社とし、エア・ウォーター・エモト株式会社を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

なお、株式交換後の完全子会社の名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

住設事業の再構築を迅速かつ機動的に実施するための体制を構築し、企業価値の最大化を実現するために、平成18年8月10日に株式交換を実施いたしました。

なお、エア・ウォーター・エモト株式会社は、平成18年8月4日にJASDAQ市場上場を廃止となっております。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式 1,607百万円
取得に直接要した支出額 43百万円
取得原価 1,651百万円

(2) 株式種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1株：エア・ウォーター・エモト株式会社 0.1株

交換比率の算定方法

第三者機関である日興コーディアル証券株式会社が、当社及びエア・ウォーター・エモト株式会社について市場株価方式及びDCF（ディスカунテッド・キャッシュ・フロー）方式による評価を総合的に勘案して株式交換比率を算定いたしました。

交付株式数及びその評価額

1,399,300株（新株発行949,300株、自己株式450,000株） 1,651百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額

償却総額 330百万円

発生原因

追加取得したエア・ウォーター・エモト株式会社の普通株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

当連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

(共通支配下の取引等関係)

当社が完全親会社となりエア・ウォーター防災株式会社が完全子会社となる株式交換

1. 結合当事者企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称	事業の内容
エア・ウォーター株式会社(当社)	産業ガス関連、ケミカル関連、医療用ガス関連、エネルギー関連等の製品の製造及び販売

被結合企業

名称	事業の内容
エア・ウォーター防災株式会社	呼吸器、医療装置、消火装置等の設計・製造・販売

(2) 企業結合の法的形式

当社がエア・ウォーター防災株式会社を完全子会社とする株式交換

(3) 結合後企業の名称

当社を完全親会社とし、エア・ウォーター防災株式会社を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。

なお、株式交換後の完全子会社の名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

急速に変化する経営環境において、エア・ウォーター防災株式会社が永続的な発展を維持していくためには、当社との一層緊密な連携と迅速かつ柔軟な意思決定を可能にする経営体制を築くことが必要と考え、平成19年 8月 1日に株式交換を実施いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理 (2) 少数株主との取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

当社普通株式 2,648百万円
取得に直接要した支出額 25百万円
取得原価 2,673百万円

(2) 株式種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1株：エア・ウォーター防災株式会社 0.44株

交換比率の算定方法

当社は、大和証券エスエムピーシー株式会社（以下、大和SMBC）を第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考にして当事会社間で協議した結果、上記のとおり株式交換比率を決定しました。大和証券SMBCは、上場会社である当社については、市場で形成された株価を使用する市場株価法による評価を行い、非上場会社であるエア・ウォーター防災株式会社についてはディスカунテッド・キャッシュ・フロー法による評価を行い、株式交換比率を算定しました。

なお、エア・ウォーター防災株式会社は株式交換比率の協議に際し、独自にその公正性および妥当性を確保する観点から、第三者機関であるなぎさ監査法人より、株式交換比率について財務的見地から妥当である旨の意見表明を得ております。

また、第三者機関である大和証券SMBCは、当社及びエア・ウォーター防災株式会社の関連当事者に該当いたしません。

交付株式数及びその評価額

2,043,888株（新株発行1,843,888株、自己株式200,000株） 2,648百万円

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん金額

償却総額 109百万円

発生原因

追加取得したエア・ウォーター防災株式会社の普通株式の取得原価と減少する少数株主持分の金額の差額をのれんとして処理しております。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	641.95円	1株当たり純資産額	689.41円
1株当たり当期純利益	72.59円	1株当たり当期純利益	79.29円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	64.98円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	78.63円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	118,244	137,991
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)	8,806	10,424
(うち新株予約権)	()	(42)
(うち少数株主持分) (百万円)	(8,806)	(10,382)
普通株式に係る期末の 純資産額(百万円)	109,438	127,567
普通株式の発行済株式数 (千株)	170,688	185,205
普通株式の自己株式数(千株)	210	165
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の 数(千株)	170,478	185,039

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	11,876	14,502
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,876	14,502
普通株式の期中平均株式数 (千株)	163,618	182,898
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	19,156	1,548
(うち新株予約権)(千株)	(19,156)	(1,548)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債に係るコールオプション条項の権利発生及び行使について平成16年11月1日に発行した2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債のコールオプション条項の権利が平成19年5月15日に発生し、平成19年5月16日開催の取締役会において、下記の通り繰上償還することを決議しました。</p> <p>銘柄 2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債 発行日 平成16年11月1日(ロンドン時間) 従来の償還期限 平成21年10月30日(ロンドン時間) 発行総額 20,000百万円 繰上償還対象総額(額面) 11,279百万円 (平成19年5月15日現在) 繰上償還価格 額面100円につき金100円 繰上償還期日 平成19年7月2日(ロンドン時間) 発行株式 普通株式 発行価格 890円 転換請求最終日 平成19年6月27日(ロンドン時間)</p> <p>2 株式交換契約締結</p> <p>当社とエア・ウォーター防災株式会社は、平成19年8月1日付けで、エア・ウォーター株式会社を完全親会社とし、エア・ウォーター防災株式会社を完全子会社とする株式交換を行うことについて、平成19年5月16日に開催された両社それぞれの取締役会決議の承認を経て、株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>株式交換契約に関する事項の概要は、「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
エア・ウォーター (株) (注) 1	2009年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社債	平成16年 11月1日	11,279		0.00	無担保社債	平成21年 10月30日
タテホ化学工業(株)	第1回無担保社債(私募) 普通社債 (銀行保証付)	平成15年 3月27日	280		0.42	無担保社債	平成20年 3月27日
エア・ウォーター・ ハイドロ(株)	第1回無担保社債(適格 機関投資家限定)	平成16年 5月31日	100		0.78	無担保社債	平成19年 5月31日
エア・ウォーター・ ハイドロ(株)	第2回無担保社債(株式 会社三井住友銀行保証付 および適格機関投資家限 定)	平成19年 3月30日	100	100	1.36	無担保社債	平成22年 3月30日
エア・ウォーター・ ハイドロ(株)	第3回無担保社債(株式 会社みずほ銀行保証付及 び適格機関投資家限定)	平成19年 3月30日	100	100	1.27	無担保社債	平成22年 3月30日
エア・ウォーター・ ゾル(株)(注) 2	第2回無担保社債	平成17年 9月30日	100	100 (100)	0.20	無担保社債	平成20年 9月30日
西村器械(株) (注) 2	第1回無担保社債	平成16年 6月25日	100	60 (40)	0.82	無担保社債	平成21年 6月25日
西村器械(株) (注) 2	第2回無担保社債	平成16年 7月30日	67	52 (15)	1.24	無担保社債	平成23年 7月29日
西村器械(株)	第3回無担保社債	平成17年 2月28日	72		0.51	無担保社債	平成20年 2月28日
西村器械(株)	第4回無担保社債	平成17年 3月15日	100		0.62	無担保社債	平成20年 3月14日
西村器械(株)	第5回無担保社債	平成17年 8月25日	100	100	0.97	無担保社債	平成22年 8月25日
合計			12,398	512 (155)			

(注) 1 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約 権の発行 価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権 の行使によ り発行した 株式の発行 価額の総額 (百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権の 行使期間	代用払込 に関する 事項
エア・ウォーター(株) 普通株式	無償	890	20,000	20,000	100	自平成16年 11月15日 至平成21年 10月23日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本
新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

- 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。
- 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
155	235	115	7	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	23,212	37,019	1.24	
1年以内に返済予定の長期借入金	13,387	17,294	1.14	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	43,769	46,789	1.68	平成21年4月～ 平成35年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他の有利子負債				
合計	80,370	101,103		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,629	12,655	5,809	2,367

2 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,626		1,978	
2 受取手形	3	4,390		2,817	
3 売掛金	5	56,926		58,303	
4 商品	3	1,722		1,507	
5 製品		1,334		1,843	
6 原材料		333		346	
7 仕掛品		69		85	
8 半製品		454		495	
9 未成工事支出金		909		540	
10 貯蔵品		1,510		1,574	
11 前渡金		1,969		378	
12 前払費用		95		168	
13 繰延税金資産		936		851	
14 関係会社短期貸付金		4,190		3,450	
15 未収入金	3	3,524		3,621	
16 その他		20		180	
貸倒引当金		949		1,052	
流動資産合計		82,063	37.7	77,092	34.3
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物		11,624		14,051	
(2) 構築物		2,841		3,276	
(3) 機械及び装置		14,779		19,253	
(4) 車両及び運搬具		47		36	
(5) 工具器具及び備品		789		957	
(6) 土地	2	23,000		23,571	
(7) 建設仮勘定		3,243		2,836	
有形固定資産合計		56,326	25.9	63,983	28.4
2 無形固定資産					
(1) のれん		323		268	
(2) 借地権		24		24	
(3) 施設利用権		88		108	
(4) 工業所有権		172		137	
(5) ソフトウェア		752		521	
無形固定資産合計		1,362	0.6	1,060	0.5

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		29,592		22,546	
(2) 関係会社株式		38,216		49,093	
(3) 出資金		132		74	
(4) 関係会社長期貸付金		5,478		5,953	
(5) 破産更生債権等		0		1	
(6) 長期前払費用		470		384	
(7) 前払年金費用		2,309		3,027	
(8) その他		1,900		1,994	
貸倒引当金		344		313	
投資その他の資産合計		77,756	35.8	82,762	36.8
固定資産合計		135,444	62.3	147,806	65.7
資産合計		217,508	100.0	224,898	100.0

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	3 5	6,864		3,900	
2 買掛金	3	41,206		36,743	
3 短期借入金		7,950		16,530	
4 1年内返済長期借入金		2,205		7,184	
5 未払金		2,253		5,055	
6 未払費用		3,154		3,196	
7 未払法人税等		2,729		2,629	
8 前受金		27		18	
9 預り金		245		1,362	
10 設備関係支払手形	5	476		602	
11 役員賞与引当金		107		118	
12 その他		396		8	
流動負債合計		67,619	31.1	77,349	34.4
固定負債					
1 新株予約権付社債		11,279			
2 長期借入金		21,815		22,550	
3 繰延税金負債		10,164		6,245	
4 再評価に係る繰延税金負債	2	717		1,035	
5 退職給付引当金		1,005		881	

6 役員退職慰労引当金			2,020				
7 関係会社事業損失引当金			261			170	
8 その他			292			1,874	
固定負債合計			47,556	21.9		32,758	14.6
負債合計			115,176	53.0		110,107	49.0

区分	注記 番号	前事業年度末 (平成19年3月31日)		当事業年度末 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		19,874	9.1	25,513	11.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		19,167		26,991	
(2) その他資本剰余金		422		660	
資本剰余金合計		19,589	9.0	27,651	12.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,617		2,617	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		6,158		6,125	
配当平均積立金		835		835	
退職手当積立金		250		250	
別途積立金		13,259		13,259	
繰越利益剰余金		37,228		42,004	
利益剰余金合計		60,349	27.8	65,091	28.9
4 自己株式		223	0.1	193	0.1
株主資本合計		99,590	45.8	118,063	52.5
評価・換算差額等					
1 土地再評価差額金	2	8,814	4.1	9,120	4.1
2 その他有価証券 評価差額金		11,533	5.3	5,963	2.7
3 繰延ヘッジ損益		23	0.0	158	0.1
評価・換算差額等合計		2,742	1.2	3,315	1.5
新株予約権				42	0.0
純資産合計		102,332	47.0	114,790	51.0
負債及び純資産合計		217,508	100.0	224,898	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高	1		224,568	100.0		235,766	100.0
売上原価	4						
1 期首商品たな卸高		1,443			1,722		
2 期首製品たな卸高		148			1,334		
3 当期製品製造原価		79,663			83,617		
4 合併による受入高		1,203					
5 当期製品商品仕入高		109,176			116,747		
合計		191,637			203,422		
6 製商品自家使用振替高	2	38			42		
7 期末商品たな卸高		1,722			1,507		
8 期末製品たな卸高		1,334			1,843		
売上原価合計			188,541	84.0		200,028	84.8
売上総利益			36,026	16.0		35,737	15.2
販売費及び一般管理費	3 4		24,298	10.8		23,762	10.1
営業利益			11,727	5.2		11,974	5.1
営業外収益	4						
1 受取利息		159			156		
2 受取配当金		1,727			2,540		
3 施設賃貸料		944			969		
4 その他		754	3,586	1.6	578	4,245	1.8
営業外費用							
1 支払利息		356			542		
2 賃貸施設費用		417			473		
3 退職給付費用		96			88		
4 その他		492	1,362	0.6	320	1,425	0.6
経常利益			13,951	6.2		14,794	6.3
特別利益							
1 固定資産売却益	5	4			4		
2 投資有価証券売却益		1,389			10		
3 出資金売却益		872			36		
4 抱合株式消滅差益		558					
5 その他		77	2,902	1.3		51	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		金額(百万円)		
			百分比 (%)		百分比 (%)	
特別損失						
1 固定資産売却損及び 廃棄損	6	800		465		
2 減損損失	7	133		636		
3 投資有価証券等評価損	8	163		647		
4 関係会社事業損失	9	1,268		48		
5 特別退職金	10	36		68		
6 その他		423	2,826	110	1,976	0.8
税引前当期純利益			14,028		12,870	5.5
法人税、住民税及び 事業税		4,452		4,296		
法人税等調整額		1,664	6,117	97	4,394	1.9
当期純利益			7,910		8,476	3.6

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
材料費							
1 原材料費		43,878			45,296		
2 電力費		16,945	60,823	75.9	17,820	63,116	75.8
労務費	2		3,050	3.8		3,293	3.9
経費							
1 減価償却費		1,490			1,515		
2 外注加工費		6,415			7,379		
3 その他		8,380	16,286	20.3	8,001	16,896	20.3
当期総製造費用			80,161	100.0		83,306	100.0
期首仕掛品たな卸高						524	
未成工事支出金期首 たな卸高			618			909	
合併による受入高			318				
合計			81,097			84,739	
期末仕掛品たな卸高	3		524			581	
未成工事支出金期末 たな卸高			909			540	
当期製品製造原価			79,663			83,617	

(注) 1 製品が多品種なため、生産の形態により個別原価計算または総合原価計算を採用し、請負工事に関しては個別原価計算を採用しております。

2 労務費には、下記のとおり退職給付費用を含んでおります。

前事業年度	当事業年度
136百万円	170百万円

3 期末の仕掛品たな卸高には、半製品が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 3月31日残高(百万円)	16,663	15,099	3	15,102	2,617	6,273	835	250	13,259	32,395	55,630	322	87,075
事業年度中の変動額													
新株予約権の行使に伴う増加高	3,210	3,210		3,210									6,421
株式交換による変動額		857	406	1,263								344	1,607
剰余金の配当(注1)										3,090	3,090		3,090
利益処分による役員賞与										92	92		92
固定資産圧縮積立金の取崩し(注2)						114				114			
土地再評価差額金の取崩し										9	9		9
当期純利益										7,910	7,910		7,910
自己株式の取得												272	272
自己株式の処分			13	13								26	39
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)													
事業年度中の変動額合計(百万円)	3,210	4,067	419	4,487		114				4,833	4,718	98	12,514
平成19年 3月31日残高(百万円)	19,874	19,167	422	19,589	2,617	6,158	835	250	13,259	37,228	60,349	223	99,590

	評価・換算差額等				純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年 3月31日残高(百万円)	4,821	5,266		445	87,520
事業年度中の変動額					
新株予約権の行使に伴う増加高					6,421
株式交換による変動額					1,607
剰余金の配当(注1)					3,090
利益処分による役員賞与					92
固定資産圧縮積立金の取崩し(注2)					
土地再評価差額金の取崩し					9
当期純利益					7,910
自己株式の取得					272
自己株式の処分					39
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	3,993	6,267	23	2,297	2,297
事業年度中の変動額合計(百万円)	3,993	6,267	23	2,297	14,811
平成19年 3月31日残高(百万円)	8,814	11,533	23	2,742	102,332

(注1)利益処分によるものが1,620百万円含まれております。

(注2)利益処分によるものが58百万円含まれております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本												自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金									
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
						固定資産圧縮積立金	配当平均積立金	退職手当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(百万円)	19,874	19,167	422	19,589	2,617	6,158	835	250	13,259	37,228	60,349	223	99,590	
事業年度中の変動額														
新株予約権の行使に伴う増加高	5,639	5,639		5,639									11,279	
株式交換による変動額		2,184	236	2,421								227	2,648	
剰余金の配当										3,726	3,726		3,726	
固定資産圧縮積立金の取崩し						32				32				
土地再評価差額金の取崩し										7	7		7	
当期純利益										8,476	8,476		8,476	
自己株式の取得												215	215	
自己株式の処分			0	0								18	18	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)														
事業年度中の変動額合計(百万円)	5,639	7,824	237	8,061		32				4,775	4,742	29	18,473	
平成20年3月31日残高(百万円)	25,513	26,991	660	27,651	2,617	6,125	835	250	13,259	42,004	65,091	193	118,063	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	土地再評価差額金	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	8,814	11,533	23	2,742		102,332
事業年度中の変動額						
新株予約権の行使に伴う増加高						11,279
株式交換による変動額						2,648
剰余金の配当						3,726
固定資産圧縮積立金の取崩し						
土地再評価差額金の取崩し						7
当期純利益						8,476
自己株式の取得						215
自己株式の処分						18
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	305	5,570	182	6,057	42	6,015
事業年度中の変動額合計(百万円)	305	5,570	182	6,057	42	12,458
平成20年3月31日残高(百万円)	9,120	5,963	158	3,315	42	114,790

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法によっております(ただし、未成工事支出金は個別法による原価法)。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。) 法人税法の規定による定額法 その他の有形固定資産 法人税法の規定による定率法	(1) 有形固定資産 定額法 (会計方針の変更) 従来、研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用していましたが、当事業年度より、その他の有形固定資産についても定額法に変更しております。なお、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))(以下、税制改正という。)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法によっております。 この変更は、平成19年度税制改正において減価償却制度が抜本的に見直されたことを契機に、その他の有形固定資産の使用状況を見直したところ、主としてガス供給設備等と機能的に一体となり、概ね耐用年数に亘って平均的な利用による便益が発現するものと考えられることから、費用配分の適正化を図り、より合理的な期間損益計算を行うために実施したものであります。
項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	<p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法</p> <p>その他の無形固定資産 定額法</p>	<p>この変更により、当事業年度において、 営業利益が444百万円、経常利益及び 税引前当期純利益がそれぞれ501百 万円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に 伴い、平成19年3月31日以前に取得 した資産については、改正前の法人 税法に基づく減価償却の方法の適用 により取得価額の5%に到達した事 業年度の翌事業年度より、取得価額 の5%相当額と備忘価額との差額を 5年間に亘り均等償却し、減価償却 費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利 益が291百万円、経常利益及び税引前 当期純利益がそれぞれ302百万円減 少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>その他の無形固定資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるた め、当事業年度における支給見込額 を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事 業年度末における退職給付債務及び 年金資産の見込額に基づき、当事業年 度末において発生していると認めら れる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時 の従業員の平均残存勤務期間以内の 一定年数(12年)による按分額を費用 処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各期の 発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定年数(12年)による 定額法により、それぞれ発生の翌期か ら費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(役員退任年金の期末要支給相当額を含む。)を計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業による損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、従来、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(役員退任年金の期末要支給相当額を含む。)を計上していましたが、平成19年3月29日開催の取締役会において役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、平成19年6月28日開催の株主総会において当制度適用期間中に在任している役員に対する打ち切り支給の承認を受けました。これに伴い、平成19年7月13日に打ち切り支給を行うとともに、役員退任年金について固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)								
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては振当処理を行うこととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>輸入取引</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>長期借入金</td> </tr> <tr> <td>金利オプション</td> <td>長期借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、取組方針として、為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみデリバティブ取引を利用することとしております。利用に際しては、社内規程に基づきデリバティブ取引を行い、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	輸入取引	金利スワップ	長期借入金	金利オプション	長期借入金	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	輸入取引									
金利スワップ	長期借入金									
金利オプション	長期借入金									

	(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動等を相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法	税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ107万円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は102,309百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当事業年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)																								
1	有形固定資産の減価償却累計額は60,581百万円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は62,557百万円であります。																								
2	<p>土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、再評価差額については、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,761百万円</p>	<p>土地の再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、再評価差額については、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,838百万円</p>																								
3	<p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>2,694百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>35,355百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>1,663百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>11,438百万円</td> </tr> </table>	受取手形	2,694百万円	売掛金	35,355百万円	未収入金	1,663百万円	支払手形及び買掛金	11,438百万円	<p>関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>39,687百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>12,169百万円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	39,687百万円	支払手形及び買掛金	12,169百万円												
受取手形	2,694百万円																									
売掛金	35,355百万円																									
未収入金	1,663百万円																									
支払手形及び買掛金	11,438百万円																									
受取手形及び売掛金	39,687百万円																									
支払手形及び買掛金	12,169百万円																									
4	<p>偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>従業員(財形住宅融資)</td> <td>669百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道工業ガス(株)</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>共英リサイクル(株)</td> <td>66百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉エヌディーガスセンター(株)</td> <td>123百万円</td> </tr> <tr> <td>他4社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,059百万円</td> </tr> </table>	従業員(財形住宅融資)	669百万円	北海道工業ガス(株)	200百万円	共英リサイクル(株)	66百万円	千葉エヌディーガスセンター(株)	123百万円	他4社		計	1,059百万円	<p>偶発債務</p> <p>銀行借入等に対する保証債務</p> <table> <tr> <td>従業員(財形住宅融資)</td> <td>569百万円</td> </tr> <tr> <td>北海道工業ガス(株)</td> <td>200百万円</td> </tr> <tr> <td>共英リサイクル(株)</td> <td>50百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉エヌディーガスセンター(株)</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>他3社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>872百万円</td> </tr> </table>	従業員(財形住宅融資)	569百万円	北海道工業ガス(株)	200百万円	共英リサイクル(株)	50百万円	千葉エヌディーガスセンター(株)	53百万円	他3社		計	872百万円
従業員(財形住宅融資)	669百万円																									
北海道工業ガス(株)	200百万円																									
共英リサイクル(株)	66百万円																									
千葉エヌディーガスセンター(株)	123百万円																									
他4社																										
計	1,059百万円																									
従業員(財形住宅融資)	569百万円																									
北海道工業ガス(株)	200百万円																									
共英リサイクル(株)	50百万円																									
千葉エヌディーガスセンター(株)	53百万円																									
他3社																										
計	872百万円																									
5	<p>期末日休日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>721百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>1,399百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>65百万円</td> </tr> </table>	受取手形	721百万円	支払手形	1,399百万円	設備関係支払手形	65百万円																			
受取手形	721百万円																									
支払手形	1,399百万円																									
設備関係支払手形	65百万円																									

(損益計算書関係)

	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
1	このうち関係会社への売上高は104,766百万円であります。	このうち関係会社への売上高は108,497百万円であります。
2	主に製品自家消費高であります。	主に製品自家消費高であります。
3	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 給与手当・賞与 6,490百万円 退職給付費用 776百万円 役員賞与引当金繰入額 107百万円 役員退職慰労引当金繰入額 648百万円 運賃荷造費 6,135百万円 減価償却費 2,255百万円 賃借料 1,932百万円 貸倒引当金繰入額 47百万円 業務委託手数料 1,313百万円 研究開発費の総額は、2,179百万円(すべて一般管理費)であります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、販売費に属する費用のおおよその割合は70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は30%であります。 給与手当・賞与 6,549百万円 退職給付費用 814百万円 役員賞与引当金繰入額 118百万円 運賃荷造費 6,072百万円 減価償却費 2,321百万円 賃借料 1,765百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円 業務委託手数料 1,537百万円 研究開発費の総額は、2,426百万円(すべて一般管理費)であります。
4	このうち関係会社に係る営業費用及び営業外収益は次のとおりであります。 営業費用 39,177百万円 営業外収益 施設賃貸料 690百万円 受取配当金 1,110百万円	このうち関係会社に係る営業費用及び営業外収益は次のとおりであります。 営業費用 49,496百万円 営業外収益 施設賃貸料 634百万円 受取配当金 1,730百万円
5	このうち主なるものは土地の売却益3百万円であります。	このうち主なるものは建物の売却益2百万円であります。
6	固定資産売却損及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) 建物 28百万円 工具器具及び備品 6百万円 機械及び装置ほか 1百万円 計 36百万円 (廃棄損) 建物 120百万円 機械及び装置 252百万円 工具器具及び備品 47百万円 廃棄費用ほか 342百万円 計 763百万円	固定資産売却損及び廃棄損の内訳は次のとおりであります。 (売却損) 建物 5百万円 工具器具及び備品 6百万円 機械及び装置ほか 2百万円 計 14百万円 (廃棄損) 建物 82百万円 機械及び装置 94百万円 工具器具及び備品 14百万円 廃棄費用ほか 258百万円 計 450百万円
	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

7	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物等</td> <td>北海道 千歳市等</td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	遊休資産	建物等	北海道 千歳市等	133	当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>エコロッカ 事業用資産</td> <td>リース 資産 他</td> <td>茨城県 水戸市</td> <td>627</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>茨城県 行方市</td> <td>8</td> </tr> </tbody> </table>		用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	エコロッカ 事業用資産	リース 資産 他	茨城県 水戸市	627	遊休資産	土地	茨城県 行方市	8
	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																						
遊休資産	建物等	北海道 千歳市等	133																							
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																							
エコロッカ 事業用資産	リース 資産 他	茨城県 水戸市	627																							
遊休資産	土地	茨城県 行方市	8																							
	<p>当社は、利用計画の定まっていない遊休資産については個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていないことから減損損失を認識しております。</p> <p>具体的には、個別の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(133百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを7%で割り引いて算定しております。</p>		<p>当社は、事業用資産については、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の事業区分ごとに、利用計画の定まっていない遊休資産については、個別物件単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産については、市場価格が帳簿価額を下回り、かつ、今後の利用計画も定まっていないことから減損損失を認識しております。</p> <p>具体的には、個別の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(636百万円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、重要性の高い資産については不動産鑑定評価額等に基づいて評価しております。</p>																							
8	<p>投資有価証券等評価損は、株式等に係る評価損であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(貸倒引当金繰入額77百万円を含む。)</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	69百万円	ゴルフ会員権評価損	93百万円	(貸倒引当金繰入額77百万円を含む。)			<p>投資有価証券等評価損は、株式等に係る評価損であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td>631百万円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(貸倒引当金繰入額14百万円を含む。)</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	631百万円	ゴルフ会員権評価損	15百万円	(貸倒引当金繰入額14百万円を含む。)												
投資有価証券評価損	69百万円																									
ゴルフ会員権評価損	93百万円																									
(貸倒引当金繰入額77百万円を含む。)																										
投資有価証券評価損	631百万円																									
ゴルフ会員権評価損	15百万円																									
(貸倒引当金繰入額14百万円を含む。)																										
9	<p>関係会社事業損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>930百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金繰入額</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式評価損</td> <td>77百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	930百万円	関係会社事業損失引当金繰入額	261百万円	関係会社株式評価損	77百万円		<p>関係会社事業損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>48百万円</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	48百万円															
貸倒引当金繰入額	930百万円																									
関係会社事業損失引当金繰入額	261百万円																									
関係会社株式評価損	77百万円																									
貸倒引当金繰入額	48百万円																									
10	<p>ライフプラン支援制度等の適用を受け、転籍した従業員の割増退職金であります。</p>		同左																							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	465,719株	229,436株	485,141株	210,014株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 229,436株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 35,141株

株式交換に伴う割当株式に代用したことによる減少 450,000株

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	210,014株	170,987株	215,783株	165,218株

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 170,987株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡請求による減少 15,783株

株式交換に伴う割当株式に代用したことによる減少 200,000株

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械 及び装置	30,928	11,048	111	19,767	建物	926	3	229	692
車両 及び運搬具	80	32		47	機械 及び装置	34,027	12,306	444	21,276
工具器具 及び備品	3,974	1,624		2,349	車両 及び運搬具	95	40		55
合計	34,982	12,705	111	22,165	工具器具 及び備品	3,652	1,654	22	1,976
					合計	38,702	14,005	696	24,000
未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高					未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内					1年内				
4,492百万円					3,913百万円				
1年超					1年超				
19,657百万円					21,124百万円				
合計					合計				
24,149百万円					25,038百万円				
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高				
101百万円					677百万円				
支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額					支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
4,252百万円					4,710百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
907百万円					9百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
3,824百万円					3,984百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
758百万円					889百万円				
					減損損失				
					591百万円				
減価償却費相当額の算定方法					減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証がある場合は、残価保証額)とする定額法によっております。					同左				
利息相当額の算定方法					利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
(2) 貸手側									
未経過リース料期末残高相当額									
1年内					1,079百万円				
1年超					百万円				
合計					1,079百万円				
このうち、転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料の期末残高は1,079百万円(うち1年内は1,079百万円)であります。なお、借手側の未経過リース料の期末残高は概ね同額であり、上記(1)借手側 未経過リース料期末残高相当額に含まれております。									
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					139百万円				
1年超					905百万円				
合計					1,044百万円				
上記未経過リース料には、規定損害金に相当する額を含めております。					同左				
					914百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,022百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">767百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">559百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失</td><td style="text-align: right;">514百万円</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与)</td><td style="text-align: right;">396百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">234百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">685百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,179百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,935百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,203百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,268百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,407百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">9,227百万円</td></tr> </table>	投資有価証券評価減	1,022百万円	退職給付引当金	767百万円	固定資産減損損失	559百万円	関係会社事業損失	514百万円	未払費用(賞与)	396百万円	未払事業税	234百万円	その他	685百万円	繰延税金資産合計	4,179百万円	その他有価証券評価差額金	7,935百万円	固定資産圧縮積立金	4,203百万円	その他	1,268百万円	繰延税金負債合計	13,407百万円	繰延税金負債の純額	9,227百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">1,317百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">719百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">674百万円</td></tr> <tr><td>関係会社事業損失</td><td style="text-align: right;">534百万円</td></tr> <tr><td>未払費用(賞与)</td><td style="text-align: right;">409百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">263百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">852百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">4,771百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">307百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,463百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,180百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">4,132百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,543百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">9,857百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5,393百万円</td></tr> </table> <p>なお、上記の他、土地再評価差額金に係る繰延税金資産が4,431百万円あり、評価性引当額4,314百万円を控除後の繰延税金資産は117百万円であります。 また、土地再評価差額金に係る繰延税金負債が1,152百万円あり、土地再評価差額金に係る繰延税金負債の純額は1,035百万円であります。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.6%</td></tr> </table>	投資有価証券評価減	1,317百万円	退職給付引当金	719百万円	固定資産減損損失	674百万円	関係会社事業損失	534百万円	未払費用(賞与)	409百万円	未払事業税	263百万円	その他	852百万円	繰延税金資産小計	4,771百万円	評価性引当額	307百万円	繰延税金資産合計	4,463百万円	固定資産圧縮積立金	4,180百万円	その他有価証券評価差額金	4,132百万円	その他	1,543百万円	繰延税金負債合計	9,857百万円	繰延税金負債の純額	5,393百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金不算入の費用	1.1%	住民税均等割	0.4%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%
投資有価証券評価減	1,022百万円																																																																				
退職給付引当金	767百万円																																																																				
固定資産減損損失	559百万円																																																																				
関係会社事業損失	514百万円																																																																				
未払費用(賞与)	396百万円																																																																				
未払事業税	234百万円																																																																				
その他	685百万円																																																																				
繰延税金資産合計	4,179百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	7,935百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	4,203百万円																																																																				
その他	1,268百万円																																																																				
繰延税金負債合計	13,407百万円																																																																				
繰延税金負債の純額	9,227百万円																																																																				
投資有価証券評価減	1,317百万円																																																																				
退職給付引当金	719百万円																																																																				
固定資産減損損失	674百万円																																																																				
関係会社事業損失	534百万円																																																																				
未払費用(賞与)	409百万円																																																																				
未払事業税	263百万円																																																																				
その他	852百万円																																																																				
繰延税金資産小計	4,771百万円																																																																				
評価性引当額	307百万円																																																																				
繰延税金資産合計	4,463百万円																																																																				
固定資産圧縮積立金	4,180百万円																																																																				
その他有価証券評価差額金	4,132百万円																																																																				
その他	1,543百万円																																																																				
繰延税金負債合計	9,857百万円																																																																				
繰延税金負債の純額	5,393百万円																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
永久に損金不算入の費用	1.1%																																																																				
住民税均等割	0.4%																																																																				
その他	1.5%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金不算入の費用</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金益金不算入</td><td style="text-align: right;">7.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">34.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		永久に損金不算入の費用	1.1%	住民税均等割	0.4%	受取配当金益金不算入	7.0%	その他	1.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%																																																							
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
永久に損金不算入の費用	1.1%																																																																				
住民税均等割	0.4%																																																																				
受取配当金益金不算入	7.0%																																																																				
その他	1.0%																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.1%																																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」に係る注記のうち(企業結合等関係)の項に記載のとおりであります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」に係る注記のうち(企業結合等関係)の項に記載のとおりであります。

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	600.27円	1株当たり純資産額	620.13円
1株当たり当期純利益	48.35円	1株当たり当期純利益	46.34円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43.28円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	45.95円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	102,332	114,790
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)		42
(うち新株予約権) (百万円)	()	(42)
普通株式に係る期末の 純資産額(百万円)	102,332	114,748
普通株式の発行済株式数 (千株)	170,688	185,205
普通株式の自己株式数(千株)	210	165
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の 数(千株)	170,478	185,039

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	7,910	8,476
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	7,910	8,476
普通株式の期中平均株式数 (千株)	163,618	182,898
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	19,156	1,548
(うち新株予約権)(千株)	(19,156)	(1,548)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益の算定に含まれな かった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1 2009年満期円貨建轉換社債型新株予約権付社債に係るコールオプション条項の権利行使</p> <p>平成16年11月1日に発行いたしました2009年満期円貨建轉換社債型新株予約権付社債のコールオプション条項の権利が平成19年5月15日に発生し、平成19年5月16日開催の取締役会において、繰上償還することを決議しました。</p> <p>繰上償還に関する事項の概要は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>2 株式交換契約締結</p> <p>当社は、平成19年5月16日開催の取締役会決議に基づき、エア・ウォーター防災株式会社との間で、当社が完全親会社となり、エア・ウォーター防災株式会社が完全子会社となる株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>株式交換契約に関する事項の概要は「第2 事業の状況 5 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。</p>	

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
共英製鋼(株)	3,292,400	7,025
太陽日酸(株)	3,189,985	2,660
住友信託銀行(株)	2,795,699	1,909
日本電気硝子(株)	1,000,508	1,427
(株)名村造船所	1,618,800	1,295
(株)日本製鋼所	600,000	995
住金物産(株)	2,000,000	646
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	140,412	598
日本液炭ホールディングス(株)	1,047,500	552
住友金属工業(株)	1,418,638	540
三井化学(株)	523,000	354
高圧ガス工業(株)	616,000	352
(株)みずほフィナンシャルグループ	760	300
(株)神戸製鋼所他 156銘柄	8,817,618	3,887
計	27,061,321	22,546

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	28,061	3,284	522 (0)	30,823	16,771	616	14,051
構築物	12,431	747	94	13,084	9,808	296	3,276
機械及び装置	41,266	7,268	1,160 (34)	47,373	28,120	2,471	19,253
車両及び運搬具	821		34	786	750	9	36
工具器具及び備品	8,082	402	420 (0)	8,065	7,107	192	957
土地	23,000	586	15 (8)	23,571			23,571
建設仮勘定	3,243	11,731	12,138	2,836			2,836
有形固定資産計	116,907	24,021	14,388 (44)	126,541	62,557	3,586	63,983
無形固定資産							
のれん				432	164	55	268
借地権				24			24
施設利用権				161	52	6	108
工業所有権				271	134	35	137
ソフトウェア				1,653	1,132	281	521
無形固定資産計				2,544	1,484	378	1,060
長期前払費用	857	90	71	876	491	104	384

(注) 1 固定資産の増加の主なものは、次のとおりであります。

建物	しなの総合開発研究所新棟建設	1,542百万円
機械及び装置	鹿島工場 7酸素プラント建設	3,995百万円
	需要家先設置のガス発生装置	743百万円
	需要家先設置のガス供給設備	1,086百万円
建設仮勘定	鹿島工場 7酸素プラント建設	4,421百万円
	しなの総合開発研究所新棟建設	1,606百万円

2 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の施設利用権には非償却資産である電話加入権(期末残高68百万円)を含んでおります。

4 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,294	154	3	78	1,366
役員賞与引当金	107	118	107		118
役員退職慰労引当金	2,020		1,357	662	
関係会社事業損失引当金	261			90	170

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収等による取崩額であります。
- 2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、平成19年6月28日開催の株主総会において、当制度適用期間中に在任している役員に対する打ち切り支給の承認を受けたことに伴い、役員退任年金についてその他の固定負債に振替処理したものであります。
- 3 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、関係会社の資産内容等の変化に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	5
預金	
通知預金	1,000
当座預金	825
普通預金ほか	146
計	1,972
合計	1,978

(ロ)受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ダイオー	1,040
大宝産業(株)	322
(株)マイヅル	279
サカキ産業(株)	75
岩谷産業(株)	62
その他	1,035
合計	2,817

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	489
5月満期	501
6月満期	615
7月満期	888
8月満期	227
9月以降満期	95
合計	2,817

(八)売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
エア・ウォーター・エネルギー(株)	10,241
住友金属工業(株)	7,328
北海道エア・ウォーター(株)	3,870
(株)エア・ウォーター企業	2,577
大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)	2,012
その他	32,273
合計	58,303

売掛金回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	売掛金回収率 (%)	売掛金滞留状況 (日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{366}$
56,926	244,059	242,681	58,303	80.63	86.40

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

(二)商品

品名	金額(百万円)
医療商品	421
ケミカル商品	369
産業用ガス	94
産業機材	61
機器ほか	559
合計	1,507

(ホ)製品

品名	金額(百万円)
ケミカル製品	1,297
高圧ガスほか	546
合計	1,843

(ヘ)原材料

品名	金額(百万円)
消耗品	346
合計	346

(ト)仕掛品

品名	金額(百万円)
ケミカル仕掛品	85
合計	85

(チ)半製品

品名	金額(百万円)
ケミカル原料ほか	495
合計	495

(リ)未成工事支出金

品名	金額(百万円)
東芝セミコンダクター240棟向ほか	540
合計	540

(ヌ)貯蔵品

品名	金額(百万円)
機械装置予備品及び補修部品ほか	1,574
合計	1,574

固定資産
関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
エア・ウォーター炭酸(株)	6,818
タテホ化学工業(株)	6,284
(株)日本海水	5,793
エア・ウォーター防災(株)	5,547
神鋼エア・ウォーター・ガス(株)	2,706
その他112社	21,943
合計	49,093

流動負債

(イ)支払手形

支払先別内訳

相手先	金額(百万円)
岩谷産業(株)	509
高圧ガス工業(株)	274
望星サイエンス(株)	180
日鐵商事溶材販売(株)	99
(株)中村鐵工所	95
その他	2,740
合計	3,900

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成20年4月満期	973
5月満期	961
6月満期	1,075
7月満期	724
8月満期	152
9月満期	13
合計	3,900

(口)買掛金

相手先	金額(百万円)
住友金属工業(株)	8,952
エア・ウォーター・プラントエンジニアリング(株)	4,066
三井物産(株)	1,244
アストモスエネルギー(株)	920
神鋼商事(株)	917
その他	20,642
合計	36,743

(ハ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
住友信託銀行(株)	5,538
(株)三井住友銀行	3,025
(株)北海道銀行	2,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
(株)北洋銀行	1,100
その他	10,550
合計	23,714

(注) その他には、住友信託銀行(株)・(株)新生銀行を幹事とするシンジケートローン(借入先延べ11社)総額6,500百万円が含まれております。

固定負債

(イ)長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	4,012
住友信託銀行(株)	3,810
(株)みずほコーポレート銀行	2,017
(株)八十二銀行	1,000
住友生命保険(相)	1,000
(株)中国銀行	1,000
その他	9,710
合計	22,550

(注) その他には、(株)みずほコーポレート銀行・(株)三井住友銀行を幹事とするシンジケートローン(借入先延べ21社)総額7,000百万円及び住友信託銀行(株)を幹事とするシンジケートローン(借入先延べ2社)総額800百万円が含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録手数料	喪失登録 1件につき10,000円 喪失登録株券 1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.awi.co.jp/ir/koukoku.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主の権利に関する定款の定め

当社は単元未満株主の権利に関し、定款で次のとおり定めております。

(単元未満株式についての権利)

第9条 当会社の株主（実質株主を含む、以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号(募集によらないで取得される有価証券の発行)及び第6号の2(株式交換)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成19年5月16日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第7期) 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の
訂正報告書 | 平成19年6月29日に提出した有価証券報告書の訂正報告書であります。 | 平成19年12月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 半期報告書 | (第8期中) 自 平成19年4月1日
至 平成19年9月30日 | 平成19年12月17日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を繰上償還することを平成19年5月16日開催の取締役会において決議した。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社はエア・ウォーター防災株式会社を完全子会社とする株式交換契約を平成19年5月16日付で締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4 会計処理基準に関する事項に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 下 利 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債を繰上償還することを平成19年5月16日開催の取締役会において決議した。
2. 「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社はエア・ウォーター防災株式会社を完全子会社とする株式交換契約を平成19年5月16日付で締結した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

エア・ウォーター株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定社員
業務執行社員 公認会計士 蔵 口 康 裕

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエア・ウォーター株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エア・ウォーター株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針の4 固定資産の減価償却の方法に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。